

令和5年度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

令和6年9月

奈良県監査委員



監 第 5 8 号  
令和 6 年 9 月 5 日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員	内 野 正 博
同	芝 池 多津子
同	浦 西 敦 史
同	永 田 恒

令和 5 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得  
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の  
規定により、令和 6 年 7 月 25 日付け財第 47 号をもって審査に付された、令和 5  
年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金  
の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出  
します。

## 目 次

### 歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	財政の健全性について	2
(2)	財務に関する事務について	4
第4	決算の概要	7
1	一般会計	7
2	特別会計	8
3	健全化判断比率	9
4	財政指標の状況	10
第5	決算の状況	11
1	一般会計決算の状況	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	21
2	特別会計決算の状況	33
(1)	総括	33
(2)	会計別決算状況	37
第6	財産の状況	49
1	公有財産	49
2	物品及び債権	50
3	基金	50
付	表	53

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	65
第2	審査の結果及び意見	65
第3	基金の運用状況	66

# 歳入歳出決算



## 第 1 審査の対象

令和 5 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 5 年度 奈良県一般会計

令和 5 年度 奈良県特別会計

- ( 1 ) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ( 2 ) 奈良県営競輪事業費特別会計
- ( 3 ) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
- ( 4 ) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ( 5 ) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ( 6 ) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ( 7 ) 奈良県証紙収入特別会計
- ( 8 ) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ( 9 ) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
- (10) 奈良県公債管理特別会計
- (11) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- (12) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
- (13) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

## 第 2 審査の方法

令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和 5 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2(2)財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 財政の健全性について

令和 5 年度の一般会計の決算額は、歳入 5,515 億 9,993 万円、歳出 5,442 億 745 万円で、歳入歳出差引額は 73 億 9,248 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、48 億 7,139 万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税の増等により県税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したこと、臨時財政対策債の減等により県債が減少したこと等から、歳入総額は前年度と比べ 563 億円減少した。主要な一般財源は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少したものの、県税が増加したことから、前年度と比べ増加した。

歳出面では、定年の段階的な引き上げ開始に伴う退職者数の減による人件費の減等により義務的経費が減少したこと、国道 169 号高原トンネル復旧事業の地すべり対策工の進捗による災害復旧事業費の減により投資的経費が減少したこと、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等の減等により一般施策経費が減少したことから、歳出総額は前年度と比べ 577 億円減少した。

令和 4 年度と比べ歳入・歳出とも減少したものの、効率的な資金管理に努めたほか、令和 5 年度に国への返還を予定していた令和 4 年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の超過受入分 33 億円が不執行となった影響もあり、実質収支の黒字を確保している。

令和 5 年度予算執行査定による執行停止の決算額への影響額は、予算執行査定 of 停止対象事業を、令和 5 年度当初予算どおりに執行したと仮定した場合、歳入 62.9 億円減、歳出 72.4 億円減となる。

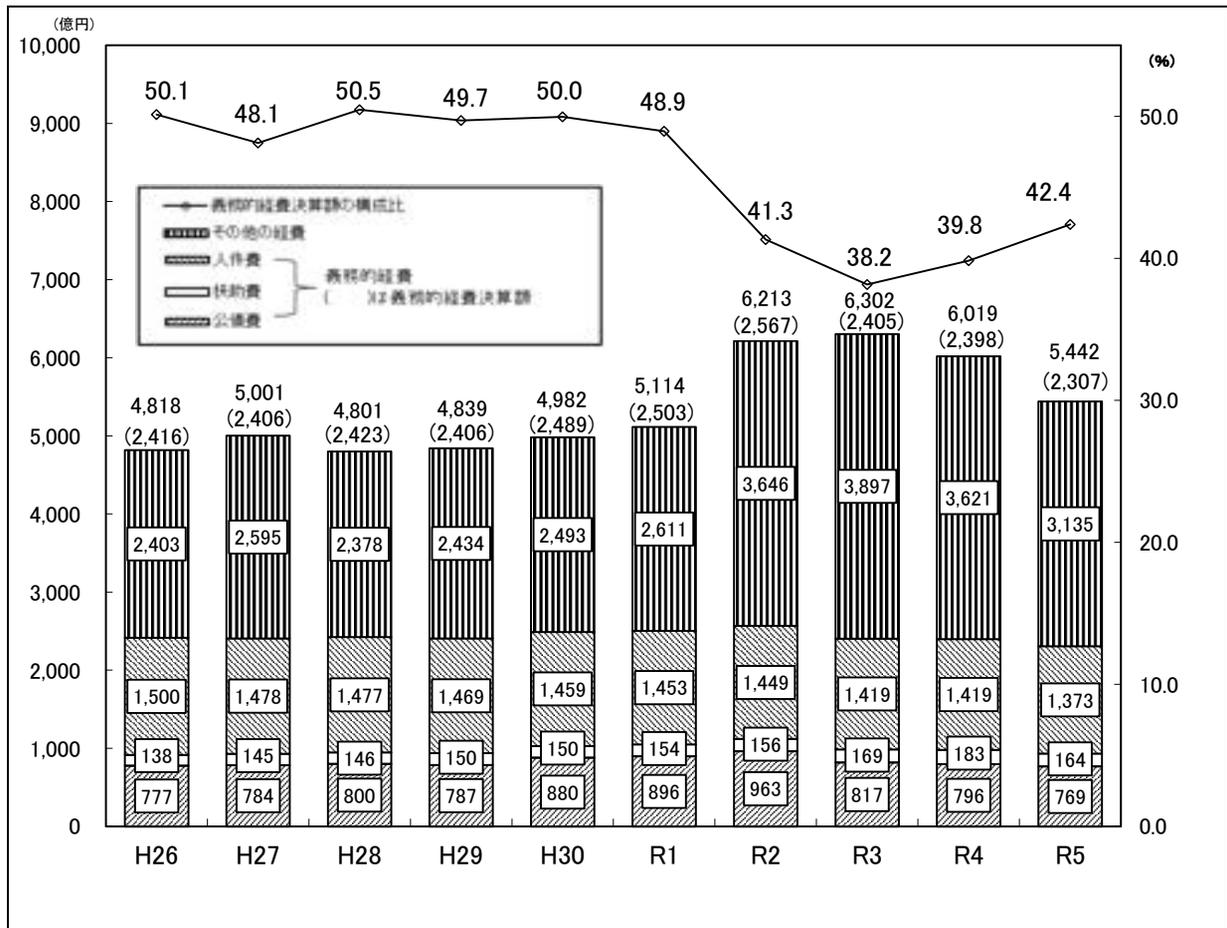
財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は、前年度と比べ、やや上昇した。財政力指数は、直近の令和 4 年度の全国平均と比較して低い状況であり、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、前年度より低下し、改善した。

一般会計の令和 5 年度末県債残高総額は 8,974 億円で、前年度と比べ 341 億円減少し、平成 26 年度末の 1 兆 700 億円をピークに 9 年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は 3,355 億円で、前年度と比べ 91 億円減少し、15 年連続して減少した。

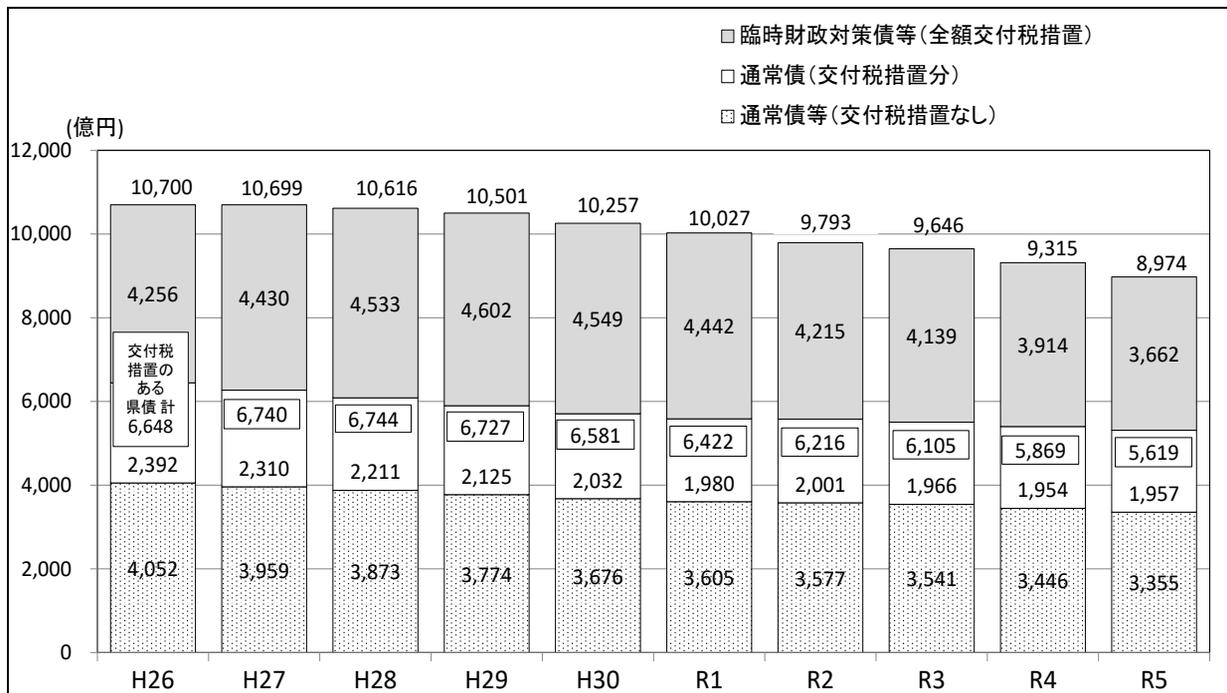
また、基金の現金残高は 1,802 億円となり、前年度と比べ 129 億円減少した。増加した主なものは、奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金であり、減少した主なものは、奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金である。

上記の令和 5 年度の財政力指数及び経常収支比率による分析や、令和 5 年度末の県債残高の状況、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑み、歳入、歳出の両面から引き続き財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

## 義務的経費の推移

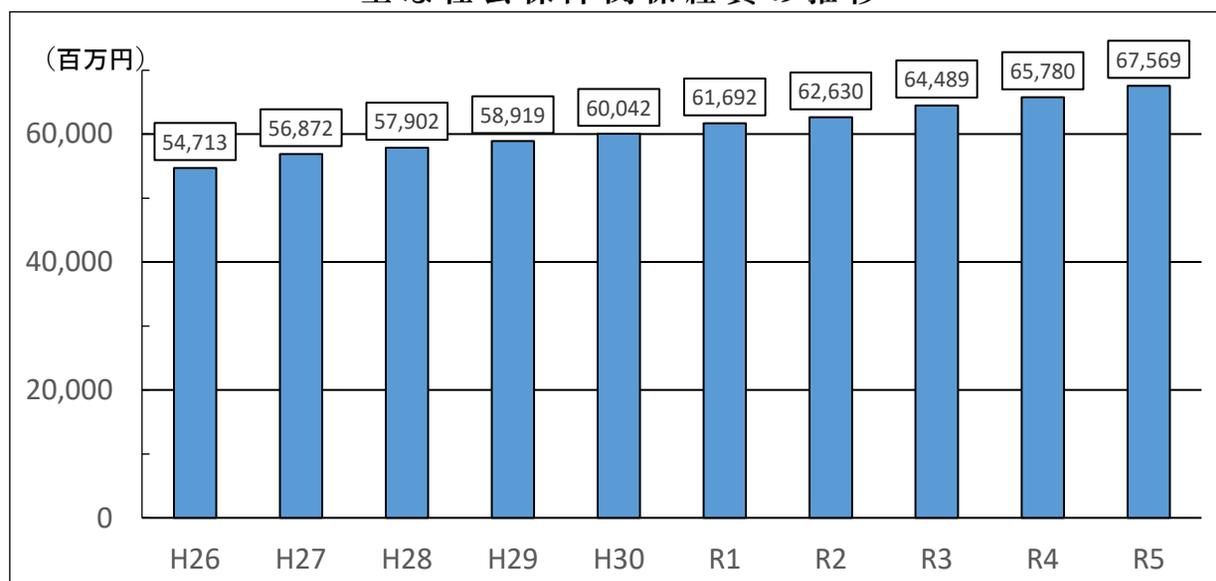


## 一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

### (2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

#### ア 収入未済額の解消について

##### (ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は 16 億 9,886 万円で、前年度と比べ 4,055 万円(2.3%)減少した。本県では、差押えを中心とした滞納処分の推進、市町村との連携による個人県民税の協働徴収、自動車税コールセンターの設置等により、多額の未収金がある個人県民税、自動車税種別割の徴収の強化に努めているが、依然として多額である。

##### (イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 40 億 6,654 万円で、前年度と比べ 7,805 万円(1.9%)減少したが、中小企業振興資金貸付金(収入未済額 12 億 4,435 万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額 5 億 1,458 万円)等の収入未済額は依然として多額である。

本県では、これまで平成 25 年度に「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」、平成 27 年度に「税外債権の管理マニュアル」、平成 28 年度に「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」、平成 29 年度に「支払督促申立の手引き」を策定し、令和 5 年度においても、債権回収を推進するための民間委託等を活用するなど、税外未収金対策に引き続き取り組んでいる。

前記(ア)及び(イ)を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全体的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

### 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	1,698,860,681	△ 2.3	1,739,408,825	△ 8.2	1,895,719,829	△ 23.3
うち個人県民税	1,107,001,382	△ 2.8	1,138,768,908	△ 3.6	1,181,496,016	△ 11.5
うち自動車税種別割	99,578,687	0.4	99,200,615	△ 8.2	108,020,690	△ 17.2
分担金及び負担金	30,121,930	△ 3.8	31,325,590	△ 13.2	36,104,817	3.6
うち児童措置費負担金	30,121,930	△ 3.8	31,325,590	△ 13.2	36,104,817	3.6
使用料及び手数料	179,285,901	8.5	165,173,097	0.4	164,542,324	△ 3.3
うち県営住宅使用料	167,493,656	6.9	156,614,547	0.7	155,525,923	△ 3.2
諸収入	2,351,854,772	△ 2.9	2,422,244,265	△ 4.5	2,536,249,944	△ 12.4
うち高校奨学資金貸付金	514,579,026	△ 7.8	557,819,885	△ 9.6	617,090,619	△ 5.0
うち大学奨学資金貸付金	391,609,043	△ 8.0	425,787,548	△ 5.4	449,862,879	△ 5.6
うち修学支援奨学資金貸付金	392,769,701	△ 0.2	393,408,601	△ 0.1	393,791,439	2.4
うち県営住宅損害金	247,247,416	1.8	242,992,279	0.2	242,568,106	2.0
うち雑入	345,034,245	△ 6.3	368,158,374	△ 9.3	405,694,640	△ 2.9
一般会計合計 (A)	4,260,123,284	△ 2.2	4,358,151,777	△ 5.9	4,632,616,914	△ 16.9
特別会計						
貸 付 金	1,498,756,057	△ 1.3	1,518,536,744	△ 1.1	1,536,183,508	△ 0.8
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	99,281,234	△ 3.4	102,818,981	△ 0.3	103,176,315	0.5
うち中小企業振興資金貸付金	1,244,353,164	△ 1.2	1,259,645,960	△ 1.7	1,280,937,490	△ 1.5
うち育成奨学資金貸付金	150,626,259	△ 0.6	151,576,403	2.7	147,544,303	4.3
登大路自動車駐車場使用料	1,000	皆増	—	—	—	—
中央卸売市場使用料	6,523,429	△ 10.7	7,308,429	△ 9.7	8,097,429	△ 4.1
特別会計合計 (B)	1,505,280,486	△ 1.3	1,525,845,173	△ 1.2	1,544,280,937	△ 0.9
合 計 (C)=(A)+(B)	5,765,403,770	△ 2.0	5,883,996,950	△ 4.7	6,176,897,851	△ 13.4
県税を除く合計額 (C)-(a)	4,066,543,089	△ 1.9	4,144,588,125	△ 3.2	4,281,178,022	△ 8.1

#### イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

##### (ア) 収入支出事務

金額を誤って調定を行ったもの、調定時期が遅延していたもの、支払遅延により過年度支出を行っていたもの、誤った支出科目で支出を行っていたものなど事務処理の不備が散見された。

##### (イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成が遅延していたもの、契約の適正な履行を確保するための検査が不十分なものなどが認められた。

(ウ) 補助金事務

交付決定を適時に行っていなかったもの、額の確定を適切な時期までに行っていなかったものなどが認められた。

(エ) 財産管理

公用車の自動車検査及び定期点検整備を実施していなかったもの、重要物品（1件100万円以上の備品）の備品管理簿の整理等を怠っているもの、郵便切手を過大に保有していたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、組織としてのチェック体制や業務の進捗管理が不十分であったことなどにも起因していると考えられる。

引き続き、法令遵守意識の徹底及び職員の会計例規に対する知識の向上に努めるとともに、特に契約事務等においては、適正な履行を確保するために必要な検査又は審査について留意されたい。

また、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号。令和2年4月1日施行）により、地方公共団体に内部統制制度が導入され、本県においても、知事が「奈良県内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「奈良県内部統制推進要綱」及び「奈良県内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的に内部統制の整備、運用に取り組んでいる。

内部統制がより有効に機能することが求められることから、引き続き実効性のある取組を推進されたい。

## 第 4 決算の概要

### 1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 5,515 億 9,993 万円、歳出の支出済額 5,442 億 745 万円で、歳入歳出差引額は 73 億 9,248 万円となり、前年度と比べ 13 億 9,929 万円(23.3%)増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 48 億 7,139 万円で、前年度と比べ 20 億 6,555 万円(73.6%)増加した。

#### 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度(A)	令和 4 年度(B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)
予算現額 (a)		647,459,884	713,527,670	△66,067,786	△9.3%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	551,599,927	607,892,412	△56,292,485	△9.3%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	85.2%	85.2%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	544,207,450	601,899,221	△57,691,771	△9.6%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	84.1%	84.4%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)		7,392,477	5,993,191	1,399,285	23.3%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		2,521,084	3,187,347	△666,263	△20.9%
実質収支額 (d) - (e)		4,871,393	2,805,844	2,065,548	73.6%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

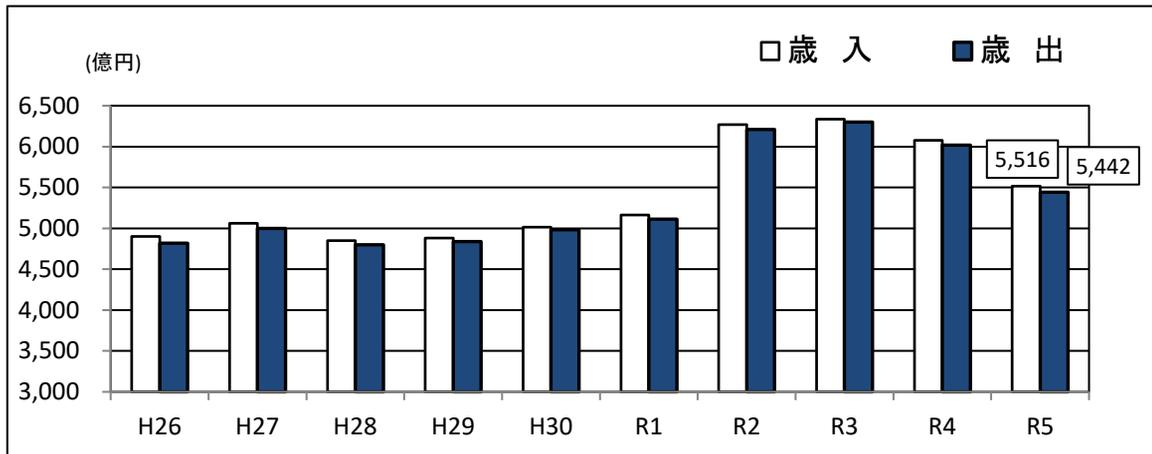
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 562 億 9,249 万円減少した。

これは主として、地方交付税が増加(24 億 8,066 万円)し、株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税の増等により県税が増加(20 億 4,412 万円)したものの、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金が減少(616 億 137 万円)したこと、臨時財政対策債の減等により県債が減少(42 億 8,736 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 576 億 9,177 万円減少した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計繰出金等の繰出金が増加(69 億 6,500 万円)したものの、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費等の減により補助費等が減少(301 億 5,563 万円)したこと、軽症者療養施設運営事業費等の減により物件費が減少(142 億 3,046 万円)したこと、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金等の減により積立金が減少(75 億 2,165 万円)したこと、定年の段階的な引き上げ開始に伴う退職者数の減により人件費が減少(45 億 8,378 万円)したことによるものである。

## 一般会計決算額の推移



令和5年度予算執行査定による執行停止の歳入決算額への影響額は6,292百万円減で、その主なものは、大規模広域防災拠点整備事業債等の発行を抑制したことによる県債の減(5,785百万円)である。

歳出決算額への影響額は7,242百万円減で、その主なものは、大和平野中央田園都市構想推進事業費等の普通建設事業費の減(6,786百万円)、奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金の減(90百万円)である。

## 2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額3,409億816万円、歳出の支出済額3,369億6,599万円で、歳入歳出差引額は39億4,217万円となり、前年度と比べ4億4,844万円(10.2%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額の合計額は39億4,213万円で、前年度と比べ4億4,846万円(10.2%)減少した。

### 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)	
予算現額 (a)	348,068,218	352,665,432	△4,597,214	△1.3%	
決算額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	340,908,157	350,103,453	△9,195,296	△2.6%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	97.9%	99.3%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	336,965,989	345,712,843	△8,746,855	△2.5%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	96.8%	98.0%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)	3,942,168	4,390,610	△448,441	△10.2%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	36	21	15	71.4%	
実質収支額 (d) - (e)	3,942,132	4,390,589	△448,456	△10.2%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

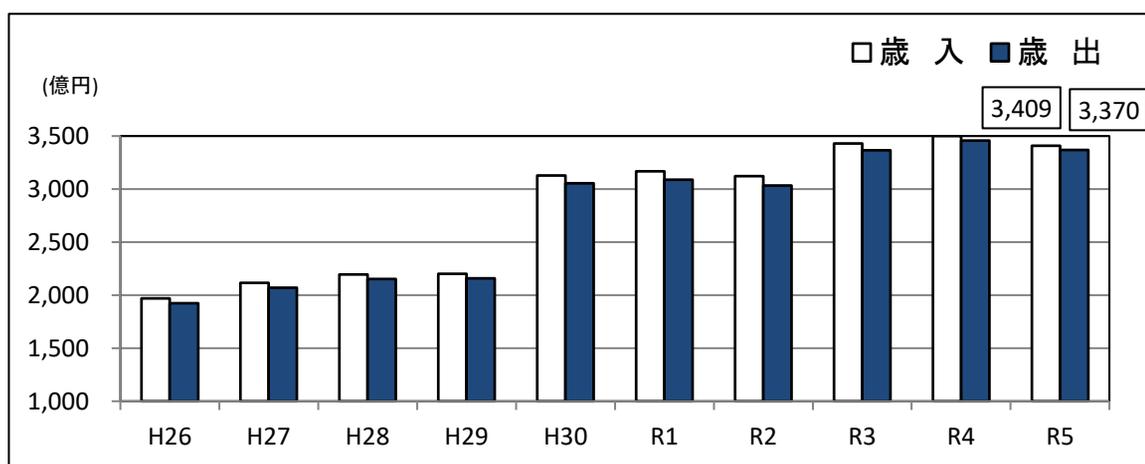
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 91 億 9,530 万円減少した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金等が増加(67 億 6,744 万円)したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行等が減少(132 億 3,594 万円)したこと、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、繰越金等が減少(27 億 9,446 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 87 億 4,685 万円減少した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業費等が増加(67 億 6,744 万円)したものの、奈良県公債管理特別会計において、元金償還等が減少(132 億 3,594 万円)したことによるものである。

### 特別会計決算額の推移



### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和 5 年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率(3か年平均)	8.7%	8.5%	9.0%	9.5%	9.3%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	156.0%	137.4%	115.3%	112.7%	106.1%	400%

(注 1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注 2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注 3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

#### 4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 令和4年度
財政力指数	0.43049	0.43666	0.41700	0.40953	0.40150	0.49378
経常収支比率 (%)	93.7	92.6	84.8	89.5	88.6	92.6

##### 【財政力指数】

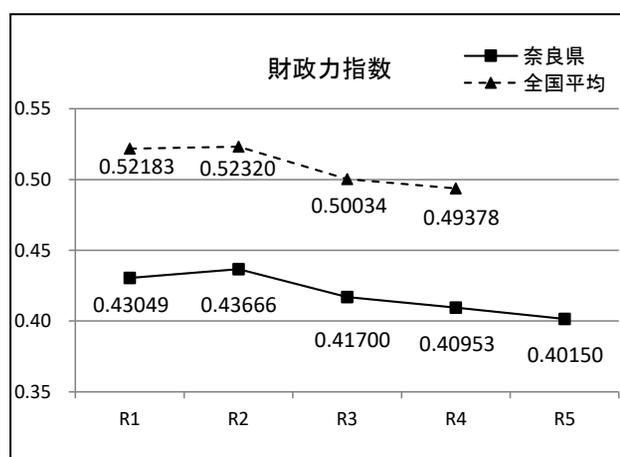
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

##### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

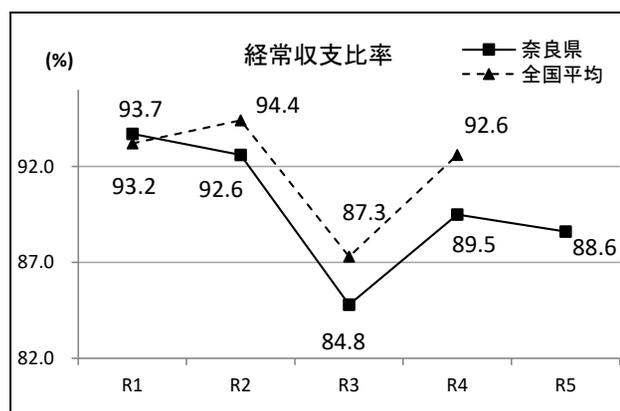
##### (1) 財政力指数

前年度と比べ0.00803ポイント低下して、0.40150となり、直近の令和4年度の全国平均と比べると低い水準となっている。



##### (2) 経常収支比率

前年度と比べ0.9ポイント低下して、88.6%となった。



## 第 5 決算の状況

### 1 一般会計決算の状況

#### (1) 歳入

##### ア 総括

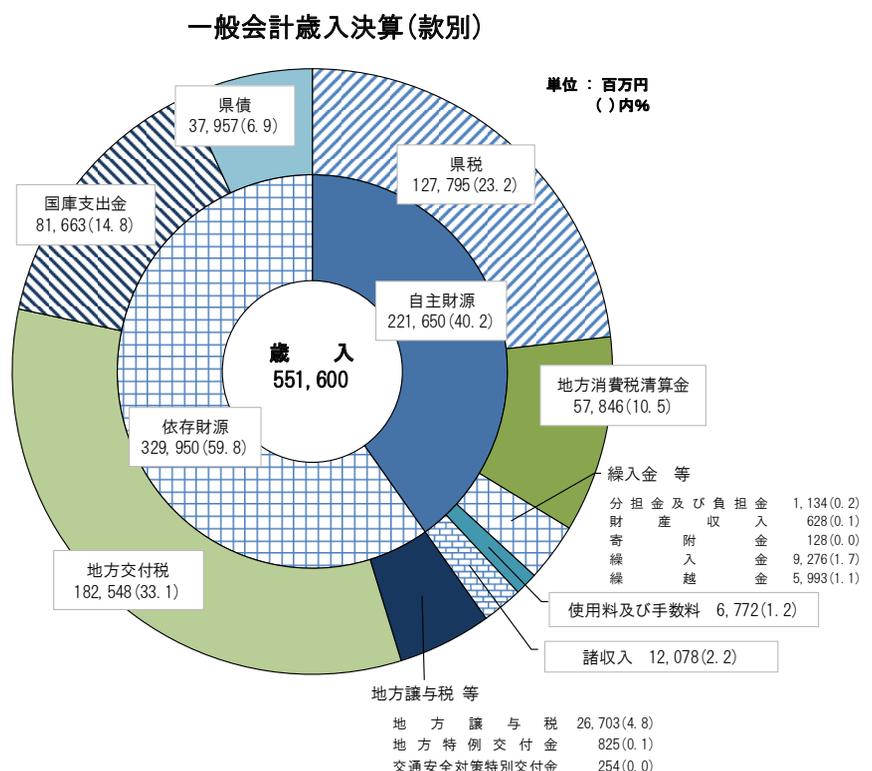
一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	127,190,000,000	127,795,133,724	88,488,860	1,698,860,681	23.2
地方消費税清算金	57,883,000,000	57,845,856,216	0	0	10.5
地方譲与税	26,030,000,000	26,702,816,000	0	0	4.8
地方特例交付金	800,000,000	825,104,000	0	0	0.1
地方交付税	182,060,028,000	182,547,827,000	0	0	33.1
交通安全対策特別交付金	300,000,000	253,511,000	0	0	0.0
分担金及び負担金	1,608,063,000	1,133,794,036	4,730,170	30,121,930	0.2
使用料及び手数料	7,137,865,000	6,772,486,964	728,545	179,285,901	1.2
国庫支出金	126,467,365,000	81,663,285,423	0	0	14.8
財産収入	1,446,434,000	628,037,374	0	0	0.1
寄附金	196,645,000	127,878,650	0	0	0.0
繰入金	29,091,448,000	9,275,908,476	0	0	1.7
繰越金	5,993,191,000	5,993,191,267	0	0	1.1
諸収入	14,357,745,000	12,078,087,583	37,644,963	2,351,854,772	2.2
県 債	66,898,100,000	37,957,009,000	0	0	6.9
合 計	647,459,884,000	551,599,926,713	131,592,538	4,260,123,284	100

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 5,515 億 9,993 万円で、予算現額の合計額 6,474 億 5,988 万円に対する割合は 85.2%である。

(イ) 収入済額の款別構成比において、前年度と比べ上昇した主なものは、地方交付税 (3.5 ポイント増)、県税 (2.5 ポイント増) で、低下した主なものは、国庫支出金 (8.8 ポイント減) である。【付表 1、2 参照】



(ウ) 収入済額の合計額 5,515 億 9,993 万円は、前年度と比べ 562 億 9,249 万円(9.3%) 減少した。

(エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,216 億 5,037 万円で、前年度と比べ 70 億 8,566 万円増加した。歳入全体に占める割合は 40.2%となり、前年度と比べ 4.9 ポイント増加している。【付表 2 参照】

(オ) 一般財源の合計額は 4,097 億 5,689 万円で、前年度と比べ 42 億 5,806 万円増加した。これは主として、県債が減少したものの、地方交付税、県税、国庫支出金が増加したことによるものである。【付表 3 参照】

(カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,277 億 9,513 万円で、金融機関等の一部業種の業績不調などにより法人二税が減少したものの、個人所得の増加による個人県民税の増加や株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税が増加したことなどにより、前年度と比べ 20 億 4,412 万円増加した。

地方交付税の収入済額は 1,825 億 4,783 万円で、前年度と比べ 24 億 8,066 万円増加した。

なお、地方交付税 1,825 億 4,783 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 22 億 4,011 万円の合計額は 1,847 億 8,794 万円で、前年度と比べ 8 億 7,670 万円減少した。これは、令和 5 年度地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復などによる地方全体での税収の増加が見込まれたことにより、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことによる。

国庫支出金の収入済額は 816 億 6,329 万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか県内宿泊等促進キャンペーンに係る地域観光事業支援補助金や土木施設災害復旧費負担金などが減少したことにより、前年度と比べ 616 億 137 万円減少した。

繰入金金の収入済額は 92 億 7,591 万円で、地域医療介護総合確保基金繰入金や退職手当平準化基金繰入金が減少したものの、制度融資の利子補給に新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金を活用したことなどにより、前年度と比べ 35 億 7,341 万円増加した。

繰越金の収入済額は 59 億 9,319 万円で、前年度と比べ 25 億 6,590 万円増加した。

県債の収入済額は 379 億 5,701 万円で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比べ 42 億 8,736 万円減少した。

(キ) 不納欠損額の合計額は 1 億 3,159 万円で、その主なものは、県税 8,849 万円である。

合計額は、前年度と比べ 7,390 万円減少した。

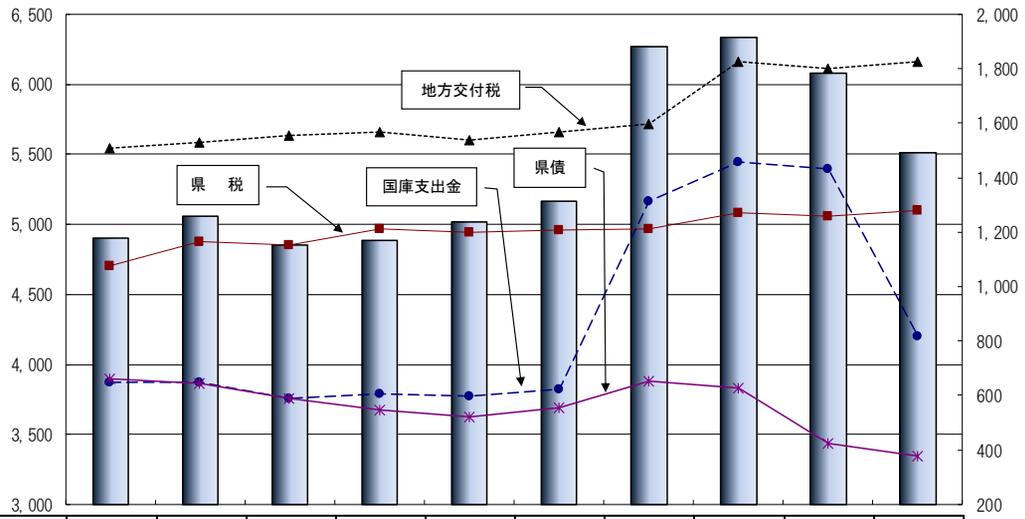
(ク) 収入未済額の合計額は 42 億 6,012 万円で、その主なものは、諸収入 23 億 5,185 万円である。

合計額は、前年度と比べ 9,803 万円減少した。

(棒グラフ)  
(単位：億円)

### 一般会計歳入決算額の推移（10年間）

(折れ線グラフ)  
(単位：億円)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
■ 歳入決算額	4,903	5,061	4,851	4,882	5,014	5,165	6,269	6,336	6,079	5,516
---▲--- うち地方交付税	1,507	1,531	1,554	1,567	1,540	1,568	1,596	1,825	1,801	1,825
■ うち県税	1,078	1,165	1,155	1,210	1,200	1,208	1,212	1,273	1,258	1,278
-●- うち国庫支出金	650	650	587	605	596	623	1,315	1,456	1,433	817
✳ うち県債	660	646	589	546	523	556	652	626	422	380

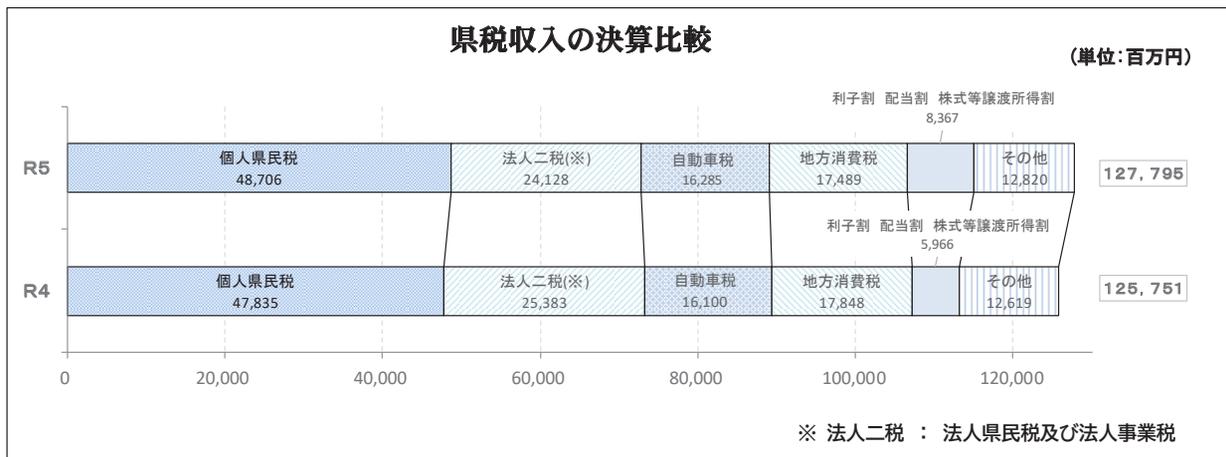
## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 県税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	127,190,000,000	129,582,483,265	127,795,133,724	88,488,860	1,698,860,681	100.5	98.6
R4	125,500,000,000	127,637,020,613	125,751,018,314	146,593,474	1,739,408,825	100.2	98.5
増減	1,690,000,000	1,945,462,652	2,044,115,410	△ 58,104,614	△ 40,548,144	0.3	0.1

- ① 収入済額は1,277億9,513万円で、その主なものは、個人県民税487億645万円、法人事業税218億2,496万円、地方消費税174億8,856万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ20億4,412万円(1.6%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |      |             |             |
|------|-------------|-------------|
| (増加) | 株式等譲渡所得割県民税 | 19億 649万円   |
|      | 個人県民税       | 8億 7,194万円  |
| (減少) | 法人事業税       | 10億 1,522万円 |



- ③ 不納欠損額は8,849万円で、その主なものは、個人県民税7,482万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ5,810万円(39.6%)減少した。
- ④ 収入未済額は16億9,886万円で、その主なものは、個人県民税11億700万及び軽油引取税2億7,153万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ4,055万円(2.3%)減少した。

【付表4参照】

## 第2款 地方消費税清算金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	57,883,000,000	57,845,856,216	57,845,856,216	0	0	99.9	100.0
R4	58,238,000,000	58,216,831,299	58,216,831,299	0	0	100.0	100.0
増減	△ 355,000,000	△ 370,975,083	△ 370,975,083	0	0	△ 0.1	0.0

収入済額は578億4,586万円で、前年度と比べ3億7,098万円(0.6%)減少した。

## 第3款 地方譲与税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	26,030,000,000	26,702,816,000	26,702,816,000	0	0	102.6	100.0
R4	26,738,000,000	26,599,172,000	26,599,172,000	0	0	99.5	100.0
増減	△ 708,000,000	103,644,000	103,644,000	0	0	3.1	0.0

① 収入済額は267億282万円で、その主なものは、特別法人事業譲与税249億7,569万円及び地方揮発油譲与税13億9,357万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ1億364万円(0.4%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 特別法人事業譲与税

9,748万円

## 第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	800,000,000	825,104,000	825,104,000	0	0	103.1	100.0
R4	800,000,000	867,918,000	867,918,000	0	0	108.5	100.0
増減	0	△ 42,814,000	△ 42,814,000	0	0	△ 5.4	0.0

収入済額は8億2,510万円で、前年度と比べ4,281万円(4.9%)減少した。

## 第5款 地方交付税

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	182,060,028,000	182,547,827,000	182,547,827,000	0	0	100.3	100.0
R4	179,623,418,000	180,067,170,000	180,067,170,000	0	0	100.2	100.0
増減	2,436,610,000	2,480,657,000	2,480,657,000	0	0	0.1	0.0

① 収入済額は1,825億4,783万円で、その内訳は、普通交付税1,803億3,078万円及び特別交付税22億1,705万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ24億8,066万円(1.4%)増加した。

増減の内訳は、次のとおりである。

(増加) 普通交付税 26億2,424万円

(減少) 特別交付税 1億4,358万円

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	300,000,000	253,511,000	253,511,000	0	0	84.5	100.0
R4	300,000,000	284,419,000	284,419,000	0	0	94.8	100.0
増減	0	△30,908,000	△30,908,000	0	0	△10.3	0.0

収入済額は2億5,351万円で、前年度と比べ3,091万円(10.9%)減少した。

## 第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	1,608,063,000	1,168,646,136	1,133,794,036	4,730,170	30,121,930	70.5	97.0
R4	2,023,913,000	1,426,132,060	1,386,542,250	8,264,220	31,325,590	68.5	97.2
増減	△415,850,000	△257,485,924	△252,748,214	△3,534,050	△1,203,660	2.0	△0.2

① 収入済額は11億3,379万円で、その内訳は、分担金1億7,725万円及び負担金9億5,654万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ2億5,275万円(18.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) (仮称)奈良IC周辺鉄道立体交差事業費負担金 2億6,009万円

飛火野周辺地区整備事業費負担金 3,459万円

(減少) 国営農業用水再編対策事業費分担金 5億4,282万円

③ 不納欠損額は473万円で、児童措置費負担金である。

不納欠損額は、前年度と比べ353万円(42.8%)減少した。

④ 収入未済額は、3,012万円で、前年度と比べ120万円(3.8%)減少した。

## 第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	7,137,865,000	6,952,501,410	6,772,486,964	728,545	179,285,901	94.9	97.4
R4	7,571,509,000	7,150,562,792	6,984,692,655	697,040	165,173,097	92.2	97.7
増減	△ 433,644,000	△ 198,061,382	△ 212,205,691	31,505	14,112,804	2.7	△ 0.3

- ① 収入済額は67億7,249万円で、その内訳は、使用料50億1,563万円及び手数料17億5,685万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ2億1,221万円(3.0%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |      |               |           |
|------|---------------|-----------|
| (増加) | 旅券発給申請手数料     | 4,606万円   |
| (減少) | 自動車運転免許者講習手数料 | 1億1,061万円 |
|      | 文化会館使用料       | 8,249万円   |
|      | 高等学校授業料       | 4,508万円   |
- ③ 不納欠損額は73万円で、その主なものは、文化会館使用料28万円及び万葉文化館使用料26万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ3万円(4.5%)増加した。
- ④ 収入未済額は1億7,929万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億6,749万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ1,411万円(8.5%)増加した。

## 第9款 国庫支出金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	126,467,365,000	81,663,285,423	81,663,285,423	0	0	64.6	100.0
R4	207,606,603,000	143,264,650,634	143,264,650,634	0	0	69.0	100.0
増減	△ 81,139,238,000	△ 61,601,365,211	△ 61,601,365,211	0	0	△ 4.4	0.0

- ① 収入済額は816億6,329万円で、その内訳は、国庫補助金461億5,863万円、国庫負担金346億3,766万円及び委託金8億6,700万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ616億137万円(43.0%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- |      |                             |             |
|------|-----------------------------|-------------|
| (増加) | 公立学校情報機器整備費補助金              | 7億9,634万円   |
| (減少) | 新型コロナウイルス感染症緊急包括<br>支援交付金   | 396億5,658万円 |
|      | 新型コロナウイルス感染症対応地方<br>創生臨時交付金 | 125億4,587万円 |

## 第10款 財産収入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	1,446,434,000	628,037,374	628,037,374	0	0	43.4	100.0
R4	2,049,164,000	925,457,825	925,457,825	0	0	45.2	100.0
増減	△ 602,730,000	△ 297,420,451	△ 297,420,451	0	0	△ 1.8	0.0

- ① 収入済額は6億2,804万円で、その内訳は、財産運用収入5億145万円及び財産売払収入1億2,658万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ2億9,742万円(32.1%)減少した。

## 第11款 寄附金

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	196,645,000	127,878,650	127,878,650	0	0	65.0	100.0
R4	331,111,000	247,323,562	247,323,562	0	0	74.7	100.0
増減	△ 134,466,000	△ 119,444,912	△ 119,444,912	0	0	△ 9.7	0.0

収入済額は1億2,788万円で、前年度と比べ1億1,944万円(48.3%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 地方創生応援税制寄附金 1,062万円  
(減少) ふるさと奈良県応援寄附金 1億2,938万円

## 第12款 繰入金

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	29,091,448,000	9,275,908,476	9,275,908,476	0	0	31.9	100.0
R4	19,132,634,000	5,702,500,460	5,702,500,460	0	0	29.8	100.0
増減	9,958,814,000	3,573,408,016	3,573,408,016	0	0	2.1	0.0

- ① 収入済額は92億7,591万円で、その内訳は、基金繰入金91億2,528万円及び特別会計繰入金1億5,063万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ35億7,341万円(62.7%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 新型コロナ感染症対応中小企業 55億9,744万円 (皆増)  
金融支援基金繰入金
- (減少) 地域医療介護総合確保基金繰入金 13億6,712万円  
退職手当平準化基金繰入金 11億円 (皆減)

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	5,993,191,000	5,993,191,267	5,993,191,267	0	0	100.0	100.0
R4	3,427,294,000	3,427,294,578	3,427,294,578	0	0	100.0	100.0
増減	2,565,897,000	2,565,896,689	2,565,896,689	0	0	0.0	0.0

収入済額は59億9,319万円で、前年度と比べ25億6,590万円(74.9%)増加した。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	14,357,745,000	14,467,587,318	12,078,087,583	37,644,963	2,351,854,772	84.1	83.5
R4	13,258,724,000	14,395,234,781	11,923,057,401	49,933,115	2,422,244,265	89.9	82.8
増減	1,099,021,000	72,352,537	155,030,182	△12,288,152	△70,389,493	△5.8	0.7

- ① 収入済額は120億7,809万円で、その主なものは、雑入45億4,795万円及び収益事業収入30億6,122万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ1億5,503万円(1.3%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  

(増加)	文化財修理等受託事業収入	5億 236万円
	過年度事業返還金収入	1億 8,345万円
	生活福祉資金貸付金原資返還金収入	1億 5,976万円
	県土マネジメント関係受託事業収入	7,553万円
(減少)	中小企業基盤整備機構収入	7億 6,858万円
- ③ 不納欠損額は3,764万円で、その主なものは、雑入2,260万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ1,229万円(24.6%)減少した。
- ④ 収入未済額は23億5,185万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入5億1,458万円、修学支援奨学資金貸付金元金収入3億9,277万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ7,039万円(2.9%)減少した。

## 第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	66,898,100,000	37,957,009,000	37,957,009,000	0	0	56.7	100.0
R4	66,927,300,000	42,244,364,000	42,244,364,000	0	0	63.1	100.0
増減	△ 29,200,000	△ 4,287,355,000	△ 4,287,355,000	0	0	△ 6.4	0.0

① 収入済額は 379 億 5,701 万円で、その主なものは、県土マネジメント債 314 億 6,280 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 42 億 8,736 万円(10.1%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	臨時単独道路整備事業債	20 億 320 万円
(減少)	臨時財政対策債	33 億 5,736 万円
	大規模広域防災拠点整備事業債	18 億 6,510 万円
	土木施設災害復旧事業債	9 億 9,410 万円

【付表 5 参照】

## (2) 歳 出

### ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構 成 比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,193,098,000	1,061,391,571	0	131,706,429	0.2
総 務 費	31,664,683,000	25,139,441,822	924,644,000	5,600,597,178	4.6
文化・教育・くらし創造費	44,124,602,000	33,583,120,004	1,527,000,000	9,014,481,996	6.2
福 祉 保 険 費	95,364,587,000	86,892,503,332	2,072,425,000	6,399,658,668	16.0
医 療 政 策 費	37,084,631,000	22,953,260,737	597,328,000	13,534,042,263	4.2
水循環・森林・景観環境費	11,340,578,000	8,093,993,658	1,802,812,000	1,443,772,342	1.5
雇 用 政 策 費	3,477,576,000	2,629,430,906	100,000,000	748,145,094	0.5
食と農の振興費	11,874,310,000	8,610,200,803	1,607,625,000	1,656,484,197	1.6
産業・観光振興費	20,215,240,000	16,171,508,924	1,386,263,000	2,657,468,076	3.0
県土マネジメント費	108,276,271,000	70,141,117,062	22,167,921,000	15,967,232,938	12.9
警 察 費	30,574,733,000	29,693,560,664	0	881,172,336	5.5
教 育 費	113,289,495,000	105,977,125,597	285,990,000	7,026,379,403	19.5
災 害 復 旧 費	6,608,712,000	1,805,418,491	634,701,000	4,168,592,509	0.3
公 債 費	77,351,668,000	77,128,546,964	0	223,121,036	14.2
諸 支 出 金	54,954,700,000	54,326,829,505	0	627,870,495	10.0
予 備 費	65,000,000	0	0	65,000,000	0.0
合 計	647,459,884,000	544,207,450,040	33,106,709,000	70,145,724,960	100

(注) 支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(ア) 支出済額の合計額は5,442億745万円で、予算現額の合計額6,474億5,988万円に対する執行率 $((B)/(A))$ は、84.1%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額331億671万円を除いた場合の執行率 $((B)/((A)-(C)))$ は88.6%である。

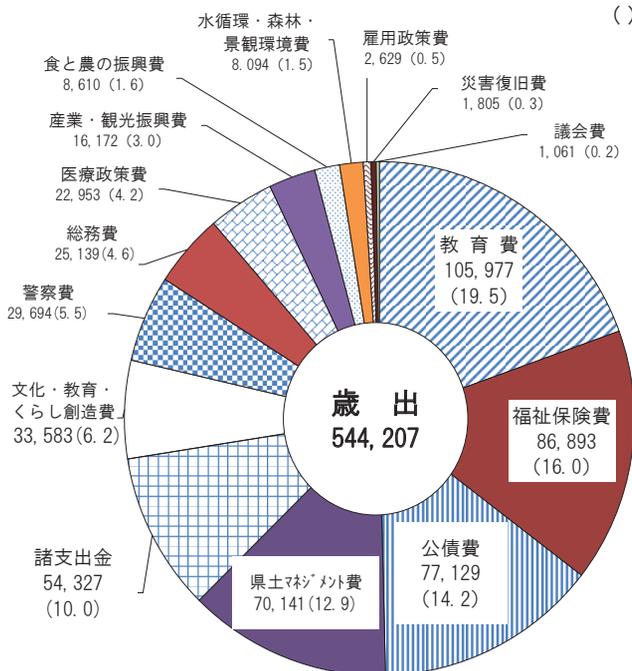
(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費19.5%が最も大きく、次いで福祉保険費16.0%、公債費14.2%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、教育費(2.4ポイント増)で、低下した主なものは、医療政策費(5.4ポイント減)である。

【付表6参照】

一般会計歳出決算(款別)

単位:百万円  
( )内%



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 230,712,803	% 42.4	千円 239,794,780	% 39.8	千円 △9,081,977	% △3.8
人 件 費	137,319,029	25.2	141,902,810	23.6	△4,583,781	△3.2
扶 助 費	16,448,340	3.0	18,307,490	3.0	△1,859,150	△10.2
公 債 費	76,945,434	14.1	79,584,480	13.2	△2,639,046	△3.3
投 資 的 経 費	74,372,947	13.7	78,935,261	13.1	△4,562,314	△5.8
普 通 建 設 事 業 費	72,564,437	13.3	73,922,889	12.3	△1,358,452	△1.8
補 助 事 業 費	43,491,563	8.0	45,093,324	7.5	△1,601,761	△3.6
単 独 事 業 費	20,501,864	3.8	19,854,752	3.3	647,112	3.3
国直轄事業費負担金	8,571,010	1.6	8,974,813	1.5	△403,803	△4.5
災 害 復 旧 事 業 費	1,808,510	0.3	5,012,372	0.8	△3,203,862	△63.9
一 般 施 策 経 費	239,121,700	43.9	283,169,180	47.0	△44,047,480	△15.6
物 件 費	21,850,294	4.0	36,080,755	6.0	△14,230,461	△39.4
維 持 補 修 費	6,245,887	1.1	5,502,178	0.9	743,709	13.5
補 助 費 等	174,568,565	32.1	204,724,192	34.0	△30,155,627	△14.7
積 立 金	8,786,534	1.6	16,308,188	2.7	△7,521,654	△46.1
投 資 及 び 出 資 金	12,100	0.0	17,500	0.0	△5,400	△30.9
貸 付 金	1,181,458	0.2	1,024,505	0.2	156,953	15.3
繰 出 金	26,476,862	4.9	19,511,862	3.2	6,965,000	35.7
合 計	544,207,450	100	601,899,221	100	△57,691,771	△9.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 支出済額の合計額は 5,442 億 745 万円で前年度と比べ 576 億 9,177 万円 (9.6%) 減少した。

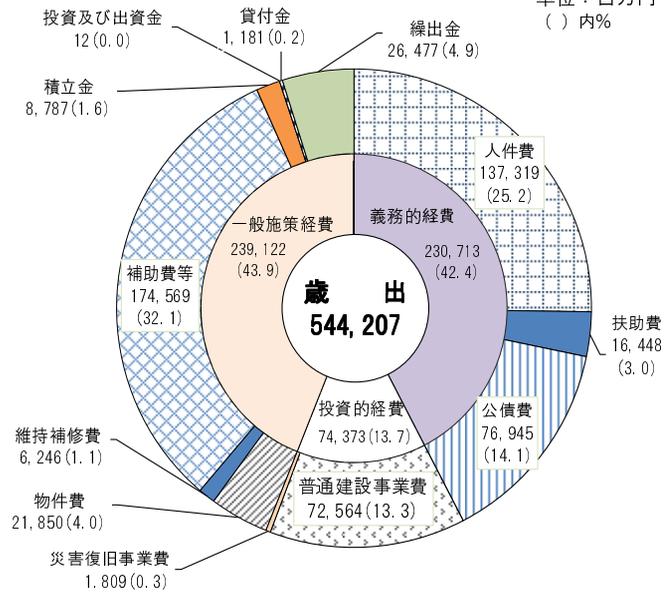
(a) 義務的経費の支出済額は 2,307 億 1,280 万円で、定年の段階的な引き上げ開始に伴う退職者数の減による退職手当の減少等で人件費が減少したことなどにより、前年度と比べ 90 億 8,198 万円 (3.8%) 減少した。

(b) 投資的経費の支出済額は 743 億 7,295 万円で、国道 169 号高原トンネル復旧事業の地すべり対策工の進捗などにより災害復旧事業費が減少したことなどにより、前年度と比べ 45 億 6,231 万円 (5.8%) 減少した。

(c) 一般施策経費の支出済額は 2,391 億 2,170 万円で、県立医科大学新キャンパス整備の進捗などにより、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費などの補助費等が減少したこと、新型コロナウイルスに感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設を確保する軽症者療養施設運営事業費や県内宿泊代金等を割り引く県内宿泊等促進キャンペーン事業費などの物件費が減少したこと、奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金等への積立金が減少したことなどにより、前年度と比べ 440 億 4,748 万円 (15.6%) 減少した。

## 一般会計歳出決算（性質別）

単位：百万円  
( ) 内%



② 性質別構成比で見ると、義務的経費 42.4%、投資的経費 13.7%、一般施策経費 43.9% となっており、前年度と比べ上昇したものは、義務的経費 (2.6 ポイント増) 及び投資的経費 (0.6 ポイント増) で、低下したものは、一般施策経費 (3.1 ポイント減) である。

(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

区分	科目(款)	事業名	翌年度繰越額 (千円)	
明 許 繰 越 し	総務費	物価高騰対策事業 等 7 件	924,644	
	文化・教育・くらし創造費	重要文化財等修理受託事業 等 20 件	1,527,000	
	福祉保険費	物価高騰対策事業 等 10 件	2,072,425	
	医療政策費	物価高騰対策事業 等 6 件	597,328	
	水循環・森林・景観環境費	治山事業 等 12 件	1,802,812	
	雇用政策費	オンラインを活用した職業訓練推進事業 1 件	100,000	
	食と農の振興費	団体営農地防災事業 等 15 件	1,607,625	
	産業・観光振興費	物価高騰対策事業 等 8 件	1,386,263	
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 30 件	22,167,921	
	教育費	GIGA スクール運営支援センター整備事業 等 8 件	285,990	
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業 等 5 件	634,701	
	小計	122 件 (前年度 157 件)	33,106,709 (55,283,806)	
事 故 繰 越 し	—	—	—	
		小計	0 件 (前年度 2 件)	0 (358,768)
	合	計	122 件 (前年度 159 件)	33,106,709 (55,642,574)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、122 件 331 億 671 万円で、前年度と比べ 225 億 3,587 万円(40.5%)減少した。全て明許繰越しであり、繰越事業の主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業、福祉保険費等の物価高騰対策事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したことなどによるものである。

(オ) 不用額の合計額は 701 億 4,572 万円で、その主なものは、県土マネジメント費 159 億 6,723 万円及び医療政策費 135 億 3,404 万円である。

合計額は、前年度と比べ 141 億 5,985 万円(25.3%)増加した。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

### 第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	1,193,098,000	1,061,391,571	0	131,706,429	89.0
R4	1,134,043,000	1,018,567,682	0	115,475,318	89.8
増減	59,055,000	42,823,889	0	16,231,111	△ 0.8

- ① 支出済額は10億6,139万円で、その内訳は、議会費7億8,096万円及び事務局費2億8,043万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ4,282万円(4.2%)増加した。

### 第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	31,664,683,000	25,139,441,822	924,644,000	5,600,597,178	79.4
R4	32,485,395,000	25,208,479,035	1,742,095,000	5,534,820,965	77.6
増減	△ 820,712,000	△ 69,037,213	△ 817,451,000	65,776,213	1.8

- ① 支出済額は251億3,944万円で、その主なものは、賦課徴収費40億9,142万円、財政管理費40億8,215万円及び一般管理費33億9,215万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ6,904万円(0.3%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 消防連絡調整費 5億6,448万円 (燃料価格高騰対策事業費 等)

賦課徴収費 4億5,721万円 (税収入払戻金等 等)

(減少) 防災対策費 10億5,951万円 (新型コロナウイルス検査促進事業費 等)

※ ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、増減額の主なものであり、以下の款において同様である。

- ③ 不用額は56億60万円で、その主なものは、次のとおりである。

市町村振興費 20億8,573万円 (市町村振興資金貸付金 等)

防災対策費 8億8,430万円 (新型コロナウイルス検査促進事業費 等)

財政管理費 5億8,459万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)

財産管理費 4億2,242万円 (県有施設における電気料金高騰対策事業費 等)

※ ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。

### 第3款 文化・教育・くらし創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	44,124,602,000	33,583,120,004	1,527,000,000	9,014,481,996	76.1
R4	39,052,115,000	33,742,379,989	2,238,302,000	3,071,433,011	86.4
増減	5,072,487,000	△ 159,259,985	△ 711,302,000	5,943,048,985	△ 10.3

① 支出済額は335億8,312万円で、その主なものは、教育施策振興費105億4,229万円、奈良っ子はぐくみ費103億2,916万円及び児童保護費20億7,829万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ1億5,926万円(0.5%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	重要文化財等修理受託事業費	2億9,552万円	(重要文化財等修理受託事業費 等)
	女性活躍推進費	2億6,574万円	(出産・子育て応援交付金市町村補助金 等)
(減少)	万葉文化館費	2億5,217万円	(万葉文化館運営費 等)
	文化会館費	1億8,151万円	(文化会館管理運営費 等)
	文化振興費	1億4,081万円	(文化会館整備事業費 等)

③ 翌年度繰越額は15億2,700万円で、その主なものは、次のとおりである。

	重要文化財等修理受託事業費	6億5,583万円	(重要文化財等修理受託事業費 等)
	女性活躍推進費	4億500万円	(「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみ キャンペーン事業費)
	文化財保存費	2億2,400万円	(文化財保存事業費補助金 等)

※ ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。

④ 不用額は90億1,448万円で、その主なものは、次のとおりである。

	文化・教育総務費	37億3,125万円	(大和平野中央田園都市構想推進事業費 等)
	女性活躍推進費	17億5,493万円	(出産・子育て応援交付金市町村補助金 等)
	教育施策振興費	7億4,998万円	(私立高等学校等就学支援事業費 等)
	奈良っ子はぐくみ費	6億438万円	(放課後児童健全育成事業費補助金 等)

### 第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	95,364,587,000	86,892,503,332	2,072,425,000	6,399,658,668	91.1
R4	113,340,367,000	96,934,961,998	5,603,907,000	10,801,498,002	85.5
増減	△ 17,975,780,000	△ 10,042,458,666	△ 3,531,482,000	△ 4,401,839,334	5.6

① 支出済額は868億9,250万円で、その主なものは、医療保険対策費367億5,750万円、介護保険対策費232億5,674万円及び障害福祉対策費135億7,825万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ100億4,246万円(10.4%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	医療保険対策費	13億6,496万円	(後期高齢者医療給付事業費 等)
	障害福祉対策費	7億6,971万円	(障害者自立支援給付事業費 等)
(減少)	地域福祉推進費	117億8,959万円	(軽症者療養施設運営事業費 等)

③ 翌年度繰越額は20億7,243万円で、その主なものは、介護保険対策費15億2,400万円(物価高騰対策事業費 等)である。

④ 不用額は63億9,966万円で、その主なものは、次のとおりである。

	地域福祉推進費	45億8,509万円	(軽症者療養施設運営事業費 等)
	介護保険対策費	6億5,828万円	(高齢者福祉施設等感染拡大防止補助 事業費 等)

## 第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	37,084,631,000	22,953,260,737	597,328,000	13,534,042,263	61.9
R4	83,085,786,000	58,072,420,793	15,685,783,000	9,327,582,207	69.9
増減	△ 46,001,155,000	△ 35,119,160,056	△ 15,088,455,000	4,206,460,056	△ 8.0

- ① 支出済額は229億5,326万円で、その主なものは、疾病対策推進費62億2,661万円、地域医療総務費43億1,416万円及び精神保健費36億3,387万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ351億1,916万円(60.5%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 精神保健費 2億2,231万円 (精神障害者医療助成費 等)
- (減少) 疾病対策推進費 222億3,714万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- 地域医療対策費 100億8,419万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- ③ 不用額は135億3,404万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 疾病対策推進費 76億988万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- 地域医療対策費 48億9,624万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)

## 第6款 水循環・森林・景観環境費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	11,340,578,000	8,093,993,658	1,802,812,000	1,443,772,342	71.4
R4	10,739,462,000	7,542,391,927	1,468,979,000	1,728,091,073	70.2
増減	601,116,000	551,601,731	333,833,000	△ 284,318,731	1.2

- ① 支出済額は80億9,399万円で、その主なものは、治山費14億4,534万円、林業振興費12億1,925万円及び水資源政策推進費11億1,410万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ5億5,160万円(7.3%)増加した。  
増加の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 治山費 2億2,895万円 (治山事業費 等)
- 環境政策費 1億4,691万円 (県有施設における太陽光発電設備等導入事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は18億281万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 治山費 5億4,613万円 (治山事業費 等)
- 環境政策費 5億円 (事業所エネルギー効率的利用推進事業費 等)
- 林業振興費 4億85万円 (木材加工流通施設整備事業費 等)
- ④ 不用額は14億4,377万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 林業振興費 3億6,989万円 (木材加工流通施設整備事業費 等)
- 水資源政策推進費 3億5,671万円 (水道施設等耐震化等事業費 等)
- 治山費 2億4,500万円 (民有林直轄治山事業費負担金 等)
- 造林費 1億9,070万円 (混交林誘導整備事業費 等)

## 第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	3,477,576,000	2,629,430,906	100,000,000	748,145,094	75.6
R4	1,843,531,000	1,308,006,056	57,000,000	478,524,944	71.0
増減	1,634,045,000	1,321,424,850	43,000,000	269,620,150	4.6

① 支出済額は26億2,943万円で、その主なものは、労使関係安定促進費16億575万円、高等技術専門校費4億4,242万円及び職業訓練総務費2億1,395万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ13億2,142万円(101.0%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 労使関係安定促進費 13億4,792万円 (物価高騰克服プログラム事業費 等)

## 第8款 食と農の振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	11,874,310,000	8,610,200,803	1,607,625,000	1,656,484,197	72.5
R4	12,178,237,000	9,354,479,413	1,878,573,000	945,184,587	76.8
増減	△303,927,000	△744,278,610	△270,948,000	711,299,610	△4.3

① 支出済額は86億1,020万円で、その主なものは、農業総務費14億3,561万円、土地改良事業費13億1,276万円及び農地防災事業費12億6,129万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ7億4,428万円(8.0%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 農地防災事業費 1億7,025万円 (団体営農地防災事業費 等)

(減少) 土地改良事業費 3億8,310万円 (国営農業用水再編対策事業費負担金 等)

農業総務費 2億8,670万円 (NAFICを核とした賑わいづくり事業費 等)

③ 翌年度繰越額は16億763万円で、その主なものは、次のとおりである。

農地防災事業費 8億7,185万円 (団体営農地防災事業費 等)

土地改良事業費 4億7,075万円 (県営ほ場整備事業費 等)

④ 不用額は16億5,648万円で、その主なものは、次のとおりである。

農産物振興費 2億8,775万円 (鳥獣被害防止対策事業費 等)

豊かな食と農の振興費 2億7,193万円 (食品産業の輸出向けHACCP等  
対応施設機器整備事業費 等)

農業総務費 2億3,490万円 (NAFICを核とした賑わいづくり事業費 等)

畜産振興費 2億2,255万円 (畜産競争力強化対策整備事業費 等)

担い手・農地マネジメント推進費 2億2,244万円 (経営体育成支援事業費 等)

## 第9款 産業・観光振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	20,215,240,000	16,171,508,924	1,386,263,000	2,657,468,076	80.0
R4	34,920,062,000	28,463,750,036	2,348,000,000	4,108,311,964	81.5
増減	△ 14,704,822,000	△ 12,292,241,112	△ 961,737,000	△ 1,450,843,888	△ 1.5

- ① 支出済額は161億7,151万円で、その主なものは、中小企業金融対策費74億4,900万円、観光振興対策費29億2,543万円及び産業振興総合センター費17億1,106万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ122億9,224万円(43.2%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 奈良春日野国際フォーラム費 3億4,819万円 (管理運営費 等)
- (減少) 中小企業金融対策費 61億6,901万円 (新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金 等)
- 観光振興対策費 53億5,916万円 (県内宿泊等促進キャンペーン事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は13億8,626万円で、その主なものは、産業振興総合センター費9億8,156万円(光熱費等高騰対策事業費 等)である。
- ④ 不用額は26億5,747万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 企業立地推進費 8億8,882万円 (企業立地促進補助金 等)
- 中小企業金融対策費 8億2,175万円 (制度融資利子補給金・保証料補給金 等)
- 観光振興対策費 5億6,112万円 (県内宿泊等促進キャンペーン事業費 等)

## 第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	108,276,271,000	70,141,117,062	22,167,921,000	15,967,232,938	64.8
R4	105,388,517,000	69,848,431,694	20,956,701,000	14,583,384,306	66.3
増減	2,887,754,000	292,685,368	1,211,220,000	1,383,848,632	△ 1.5

- ① 支出済額は701億4,112万円で、その主なものは、道路橋りょう維持管理費145億6,981万円、道路橋りょう新設改良費103億9,149万円及び河川改良費79億2,645万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ2億9,269万円(0.4%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 下水道費 6億231万円 (奈良県流域下水道事業費特別会計への繰出金 等)
- 河川維持修繕費 4億4,266万円 (河川維持修繕費 等)
- 道路橋りょう維持管理費 4億3,430万円 (単独道路整備事業費 等)
- 道路橋りょう新設改良費 4億1,576万円 (中町「道の駅」整備事業費 等)
- (減少) 地域交通・防災拠点推進費 18億1,737万円 (奈良県大規模広域防災拠点整備事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は221億6,792万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 道路橋りょう維持管理費 62億158万円 (補助道路整備事業費 等)
- 道路橋りょう新設改良費 39億1,978万円 (補助道路整備事業費 等)
- 河川改良費 36億977万円 (補助河川改修事業費 等)
- ④ 不用額は159億6,723万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 直轄道路事業費負担金 38億8,286万円 (直轄道路事業費負担金)
- 道路橋りょう維持管理費 27億7,976万円 (補助道路整備事業費 等)
- 地域交通・防災拠点推進費 25億3,344万円 (奈良県大規模広域防災拠点整備事業費 等)
- 道路橋りょう新設改良費 20億3,508万円 (補助道路整備事業費 等)
- 河川改良費 14億1,222万円 (補助河川改修事業費 等)

## 第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	30,574,733,000	29,693,560,664	0	881,172,336	97.1
R4	30,471,769,000	29,516,507,683	186,803,000	768,458,317	96.9
増減	102,964,000	177,052,981	△ 186,803,000	112,714,019	0.2

① 支出済額は296億9,356万円で、その主なものは、警察本部費254億1,823万円及び警察活動費22億8,488万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ1億7,705万円(0.6%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	警察施設費	6億8,296万円	(生駒警察署新庁舎整備費 等)
(減少)	警察本部費	3億1,473万円	(退職手当 等)
	警察活動費	1億6,141万円	(交通安全施設等整備費 等)

## 第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	113,289,495,000	105,977,125,597	285,990,000	7,026,379,403	93.5
R4	106,044,195,000	102,686,522,506	645,408,000	2,712,264,494	96.8
増減	7,245,300,000	3,290,603,091	△ 359,418,000	4,314,114,909	△ 3.3

① 支出済額は1,059億7,713万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)367億5,266万円、教職員費(中学校費)208億7,343万円及び高等学校総務費148億2,319万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ32億9,060万円(3.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	医科大学費	67億6,105万円	(公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金)
(減少)	高等学校総務費	20億4,612万円	(退職手当 等)
	教職員費(中学校費)	12億6,295万円	(退職手当 等)

③ 不用額は70億2,638万円で、その主なものは、次のとおりである。

	医科大学費	40億1,134万円	(公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金)
	教職員費(小学校費)	6億484万円	(教職員給与費 等)
	教職員費(中学校費)	4億2,094万円	(退職手当 等)
	特別支援学校総務費	3億4,436万円	(教職員給与費 等)
	教育研究所費	3億1,683万円	(会計年度任用職員給与費 等)

### 第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	6,608,712,000	1,805,418,491	634,701,000	4,168,592,509	27.3
R4	9,151,539,000	5,011,517,913	2,831,023,000	1,308,998,087	54.8
増減	△ 2,542,827,000	△ 3,206,099,422	△ 2,196,322,000	2,859,594,422	△ 27.5

- ① 支出済額は18億542万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費15億9,047万円及び農地及び農業用施設災害復旧費1億4,101万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ32億610万円(64.0%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加) 農地及び農業用施設災害復旧費 1億2,301万円 (補助災害復旧事業費)  
(減少) 土木施設費災害復旧費 34億305万円 (補助災害復旧事業費等)
- ③ 不用額は41億6,859万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費34億553万円(補助災害復旧事業費等)である。

### 第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	77,351,668,000	77,128,546,964	0	223,121,036	99.7
R4	79,975,052,000	79,773,258,619	0	201,793,381	99.7
増減	△ 2,623,384,000	△ 2,644,711,655	0	21,327,655	0.0

- ① 支出済額は771億2,855万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金770億4,537万円であり、その内訳の主なものは、元金736億3,600万円及び利子33億943万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ26億4,471万円(3.3%)減少した。  
減少の主なものは、元金23億6,324万円である。

## 第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R5	54,954,700,000	54,326,829,505	0	627,870,495	98.9
R4	53,517,600,000	53,417,545,367	0	100,054,633	99.8
増減	1,437,100,000	909,284,138	0	527,815,862	△0.9

① 支出済額は543億2,683万円で、その主なものは、地方消費税交付金290億426万円、地方消費税清算金174億1,666万円及び株式等譲渡所得割交付金25億5,147万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ9億928万円(1.7%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 株式等譲渡所得割交付金 11億3,058万円 (株式等譲渡所得割県民税市町村交付金)

(減少) 地方消費税清算金 3億7,254万円 (地方消費税都道府県清算金)

地方消費税交付金 1億8,723万円 (地方消費税市町村交付金)

## 第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R5	200,000,000	135,000,000	65,000,000	65,000,000
R4	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
増減	0	135,000,000	△135,000,000	△135,000,000

予備費充当額は、令和6年能登半島地震にかかる被災自治体への支援に必要な経費として、1億3,500万円を第2款 総務費、第4款 福祉保険費、第5款 医療政策費、第9款 産業・観光振興費、第10款 県土マネジメント費に、それぞれ充当したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度 収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 23,029,000,000	円 18,964,064,463	円 18,964,064,463	円 0	円 0	円 12,196,625,081
奈良県営競輪 事業費	32,215,000,000	29,219,425,947	29,219,425,947	0	0	27,776,671,990
奈良県自動車 駐車場及び奈良県 自動車乗降場費	219,000,000	245,719,594	245,718,594	0	1,000	200,663,967
奈良県母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	250,800,000	497,893,728	398,612,494	0	99,281,234	354,758,313
奈良県農業改良 資金貸付金	18,100,000	24,120,583	19,625,183	0	4,495,400	25,194,163
奈良県中小企業 振興資金貸付金	445,000,000	2,506,277,672	1,261,924,508	0	1,244,353,164	1,305,746,533
奈良県証紙 収入	3,129,000,000	2,933,890,928	2,933,890,928	0	0	2,878,446,857
奈良県林業改善 資金貸付金	195,300,000	294,152,160	294,152,160	0	0	288,409,076
奈良県中央卸売 市場事業費	1,601,521,000	919,532,278	913,008,849	0	6,523,429	1,326,692,350
奈良県公債 管理	146,609,000,000	146,434,162,338	146,434,162,338	0	0	159,670,104,062
奈良県育成 奨学金貸付金	73,100,000	1,683,759,667	1,533,050,908	82,500	150,626,259	1,441,076,419
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 関係経費	7,600,400,000	7,497,823,518	7,497,823,518	0	0	8,651,909,128
奈良県国民健康 保険事業費	132,682,997,000	131,192,697,103	131,192,697,103	0	0	133,987,154,801
合計	348,068,218,000	342,413,519,979	340,908,156,993	82,500	1,505,280,486	350,103,452,740

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予 算 現 額 (E)	歳 出			前 年 度 支 出 済 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)－(F)－(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 23,029,000,000	円 18,964,064,463	円 0	円 4,064,935,537	円 12,196,625,081	円 0
奈良県営競輪 事業費	32,215,000,000	29,068,749,336	0	3,146,250,664	27,626,473,499	150,676,611
奈良県自動車 駐車場及び奈良県 自動車乗降場費	219,000,000	193,430,212	0	25,569,788	174,014,823	52,288,382
奈良県母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	250,800,000	172,986,687	0	77,813,313	68,874,655	225,625,807
奈良県農業改良 資金貸付金	18,100,000	8,820,764	0	9,279,236	14,520,235	10,804,419
奈良県中小企業 振興資金貸付金	445,000,000	161,190,434	0	283,809,566	254,376,212	1,100,734,074
奈良県証紙 収入	3,129,000,000	2,740,631,246	0	388,368,754	2,682,212,116	193,259,682
奈良県林業改善 資金貸付金	195,300,000	93,364,636	0	101,935,364	93,377,110	200,787,524
奈良県中央卸売 市場事業費	1,601,521,000	884,542,145	65,336,000	651,642,855	1,292,317,696	28,466,704
奈良県公債 管理	146,609,000,000	146,434,162,338	0	174,837,662	159,670,104,062	0
奈良県育成 奨学金貸付金	73,100,000	51,732,000	0	21,368,000	51,372,000	1,481,318,908
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 関係経費	7,600,400,000	7,497,823,518	0	102,576,482	8,651,909,128	0
奈良県国民健康 保険事業費	132,682,997,000	130,694,490,809	0	1,988,506,191	132,936,666,504	498,206,294
合 計	348,068,218,000	336,965,988,588	65,336,000	11,036,893,412	345,712,843,121	3,942,168,405

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,424 億 1,352 万円、収入済額 3,409 億 816 万円、不納欠損額 8 万円及び収入未済額 15 億 528 万円である。収入済額の合計額 3,409 億 816 万円は、前年度と比べ 91 億 9,530 万円(2.6%)減少した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金が増加したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が減少したこと、並びに、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、繰越金が増加したことにより、収入済額がそれぞれ減少したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額は 8 万円で、奈良県育成奨学金貸付金特別会計における 8 万円である。

合計額は、前年度と比べ 244 万円(96.7%)減少した。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額は 15 億 528 万円で、その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 12 億 4,435 万円である。

合計額は、前年度と比べ 2,056 万円(1.3%)減少した。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,369 億 6,599 万円、翌年度繰越額 6,534 万円及び不用額 110 億 3,689 万円である。

支出済額の合計額 3,369 億 6,599 万円は、前年度と比べ 87 億 4,685 万円(2.5%)減少した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業費が増加したことにより支出済額が増加したものの、奈良県公債管理特別会計において、県債の償還元金が減少したことにより支出済額が減少したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 翌年度繰越額の合計額は 6,534 万円で、明許繰越しは、奈良県中央卸売市場事業費特別会計における中央卸売市場再整備の事業であり、繰越理由は、関係機関との調整等に不測の日時を要したことによるものである。

合計額は、前年度と比べ 7,089 万円(52.0%)減少した。

【付表 8 参照】

カ 不用額の合計額は 110 億 3,689 万円で、その主なものは、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計における 40 億 6,494 万円及び奈良県営競輪事業費特別会計における 31 億 4,625 万円である。

合計額は、前年度と比べ 42 億 2,053 万円(61.9%)増加した。

【付表 8 参照】

キ 歳入歳出差引額の合計額は 39 億 4,217 万円で、前年度と比べ 4 億 4,844 万円(10.2%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源 4 万円を差し引いた実質収支額の合計額は 39 億 4,213 万円で、前年度と比べ 4 億 4,846 万円(10.2%)減少した。

これは主として、奈良県育成奨学金貸付金特別会計における繰越金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 9,161 万円増）した一方、奈良県国民健康保険事業費特別会計における繰越金が減少（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 5 億 5,228 万円減）したことによるものである。

## (2) 会計別決算状況

### ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

#### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	23,029,000,000	18,964,064,463	18,964,064,463	0	0	82.3	100.0
R4	13,078,000,000	12,196,625,081	12,196,625,081	0	0	93.3	100.0
増減	9,951,000,000	6,767,439,382	6,767,439,382	0	0	△ 11.0	0.0

#### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	23,029,000,000	18,964,064,463	0	4,064,935,537	82.3	0
R4	13,078,000,000	12,196,625,081	0	881,374,919	93.3	0
増減	9,951,000,000	6,767,439,382	0	3,183,560,618	△ 11.0	0

- ① 収入済額は 189 億 6,406 万円で、その内訳は、一般会計繰入金 140 億 2,255 万円、貸付金元利収入 36 億 4,512 万円及び医科大学貸付事業債 12 億 9,640 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 67 億 6,744 万円(55.5%)増加した。

これは主として、一般会計繰入金の対象事業費の増によるものである。

- ② 支出済額は 189 億 6,406 万円で、その内訳は、医科大学整備費 99 億 4,554 万円、医科大学運営費 53 億 7,352 万円及び医科大学公債費 36 億 4,500 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 67 億 6,744 万円(55.5%)増加した。

これは主として、医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業費の増により医科大学整備費が増加したことによるものである。

- ③ 不用額は 40 億 6,494 万円で、その主なものは医科大学整備費 40 億 3,917 万円である。

不用額は、前年度と比べ 31 億 8,356 万円(361.2%)増加した。

## イ 奈良県営競輪事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	32,215,000,000	29,219,425,947	29,219,425,947	0	0	90.7	100.0
R4	29,738,000,000	27,776,671,990	27,776,671,990	0	0	93.4	100.0
増減	2,477,000,000	1,442,753,957	1,442,753,957	0	0	△ 2.7	0.0

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	32,215,000,000	29,068,749,336	0	3,146,250,664	90.2	150,676,611
R4	29,738,000,000	27,626,473,499	0	2,111,526,501	92.9	150,198,491
増減	2,477,000,000	1,442,275,837	0	1,034,724,163	△ 2.7	478,120

- ① 収入済額は 292 億 1,943 万円で、その主なものは、競輪事業収入 284 億 4,354 万円である。  
収入済額は、前年度と比べ 14 億 4,275 万円(5.2%)増加した。  
これは主として、車券発売金が増加したことによるものである。
- ② 支出済額は 290 億 6,875 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 290 億 2,206 万円である。  
支出済額は、前年度と比べ 14 億 4,228 万円(5.2%)増加した。  
これは主として、車券発売金が増加したことに伴い、車券払戻金が増加したことによるものである。
- ③ 一般会計への繰出金は 4 億 4,000 万円であり、前年度と比べ 1,800 万円(4.3%)増加した。また、競輪施設整備基金に 10 億 8,776 万円積み立てた。
- ④ 不用額は 31 億 4,625 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 31 億 4,624 万円である。  
不用額は、前年度と比べ 10 億 3,472 万円(49.0%)増加した。
- ⑤ 実質収支額は 1 億 5,068 万円で、前年度と比べ 48 万円(0.3%)増加した。

## ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	219,000,000	245,719,594	245,718,594	0	1,000	112.2	100.0
R4	208,000,000	200,663,967	200,663,967	0	0	96.5	100.0
増減	11,000,000	45,055,627	45,054,627	0	1,000	15.7	0.0

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	219,000,000	193,430,212	0	25,569,788	88.3	52,288,382
R4	208,000,000	174,014,823	0	33,985,177	83.7	26,649,144
増減	11,000,000	19,415,389	0	△ 8,415,389	4.6	25,639,238

- ① 収入済額は2億4,572万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル使用料8,808万円、登大路自動車駐車場使用料5,680万円及び大仏殿前自動車駐車場使用料2,965万円である。

収入済額は、前年度と比べ4,505万円(22.5%)増加した。

これは主として、奈良県自動車駐車場及び自動車乗降場（高畑、大仏殿前、登大路、奈良めぐり平城宮跡前及び奈良公園バスターミナル）で利用台数が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1億9,343万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費1億6,769万円及び登大路自動車駐車場費2,056万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,942万円(11.2%)増加した。

これは主として、奈良公園バスターミナルの運営管理事業費が増加したことによるものである。

- ③ 実質収支額は5,229万円で、前年度と比べ2,564万円(96.2%)増加した。

## エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	250,800,000	497,893,728	398,612,494	0	99,281,234	158.9	80.1
R4	137,500,000	457,577,294	354,758,313	0	102,818,981	258.0	77.5
増減	113,300,000	40,316,434	43,854,181	0	△ 3,537,747	△ 99.1	2.6

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	250,800,000	172,986,687	0	77,813,313	69.0	225,625,807
R4	137,500,000	68,874,655	0	68,625,345	50.1	285,883,658
増減	113,300,000	104,112,032	0	9,187,968	18.9	△ 60,257,851

① 収入済額は3億9,861万円で、その主なものは、繰越金2億8,588万円及び母子福祉資金貸付金元利収入1億825万円である。

収入済額は、前年度と比べ4,385万円(12.4%)増加した。

これは主として、繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は9,928万円で、前年度と比べ354万円(3.4%)減少した。

② 支出済額は1億7,299万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費1億5,089万円である。

支出済額は、前年度と比べ1億411万円(151.2%)増加した。

これは主として、母子福祉資金の国庫償還金が増加したことによるものである。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	18,100,000	24,120,583	19,625,183	0	4,495,400	108.4	81.4
R4	23,700,000	29,689,563	25,194,163	0	4,495,400	106.3	84.9
増減	△ 5,600,000	△ 5,568,980	△ 5,568,980	0	0	2.1	△ 3.5

## 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R5	18,100,000	8,820,764	0	9,279,236	48.7	10,804,419
R4	23,700,000	14,520,235	0	9,179,765	61.3	10,673,928
増減	△ 5,600,000	△ 5,699,471	0	99,471	△ 12.6	130,491

① 収入済額は 1,963 万円で、その主なものは、繰越金 1,067 万円及び農業改良資金貸付金元利収入 583 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 557 万円(22.1%)減少した。

収入未済額は 450 万円で、前年度と比べ増減はない。

② 支出済額は 882 万円で、その主なものは、一般会計への繰出金 501 万円及び農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 380 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 570 万円(39.3%)減少した。

## カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	445,000,000	2,506,277,672	1,261,924,508	0	1,244,353,164	283.6	50.4
R4	484,000,000	2,567,915,827	1,305,746,533	2,523,334	1,259,645,960	269.8	50.8
増減	△ 39,000,000	△ 61,638,155	△ 43,822,025	△ 2,523,334	△ 15,292,796	13.8	△ 0.4

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R5	445,000,000	161,190,434	0	283,809,566	36.2	1,100,734,074
R4	484,000,000	254,376,212	0	229,623,788	52.6	1,051,370,321
増減	△ 39,000,000	△ 93,185,778	0	54,185,778	△ 16.4	49,363,753

- ① 収入済額は12億6,192万円で、その主なものは、繰越金10億5,137万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入1億8,804万円である。

収入済額は、前年度と比べ4,382万円(3.4%)減少した。

これは主として、設備貸与資金貸付金債が減少したことによるものである。

収入未済額は12億4,435万円で、前年度と比べ1,529万円(1.2%)減少した。

- ② 支出済額は1億6,119万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金4,400万円及び当該貸付金の償還に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への納付に係る既貸付金償還金9,831万円である。

支出済額は、前年度と比べ9,319万円(36.6%)減少した。

これは主として、上記の設備貸与制度のための貸付金が減少したことによるものである。

## キ 奈良県証紙収入特別会計

### 歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	3,129,000,000	2,933,890,928	2,933,890,928	0	0	93.8	100.0
R4	3,226,000,000	2,878,446,857	2,878,446,857	0	0	89.2	100.0
増減	△ 97,000,000	55,444,071	55,444,071	0	0	4.6	0.0

### 歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R5	3,129,000,000	2,740,631,246	0	388,368,754	87.6	193,259,682
R4	3,226,000,000	2,682,212,116	0	543,787,884	83.1	196,234,741
増減	△ 97,000,000	58,419,130	0	△ 155,419,130	4.5	△ 2,975,059

- ① 収入済額は29億3,389万円で、その主なものは、証紙収入27億3,766万円である。収入済額は、前年度と比べ5,544万円(1.9%)増加した。

これは主として、証紙売りさばき額が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は27億4,063万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。支出済額は、前年度と比べ5,842万円(2.2%)増加した。

これは、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

## ク 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	195,300,000	294,152,160	294,152,160	0	0	150.6	100.0
R4	195,200,000	288,409,076	288,409,076	0	0	147.8	100.0
増減	100,000	5,743,084	5,743,084	0	0	2.8	0.0

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	195,300,000	93,364,636	0	101,935,364	47.8	200,787,524
R4	195,200,000	93,377,110	0	101,822,890	47.8	195,031,966
増減	100,000	△ 12,474	0	112,474	0.0	5,755,558

- ① 収入済額は 2 億 9,415 万円で、その主なものは、繰越金 1 億 9,503 万円及び林業改善資金貸付金元利収入 9,909 万円である。  
収入済額は、前年度と比べ 574 万円(2.0%)増加した。
- ② 支出済額は 9,336 万円で、その主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金 9,333 万円である。  
支出済額は、前年度と比べ 1 万円(0.01%)減少した。

## ケ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	1,601,521,000	919,532,278	913,008,849	0	6,523,429	57.0	99.3
R4	2,025,600,000	1,334,000,779	1,326,692,350	0	7,308,429	65.5	99.5
増減	△ 424,079,000	△ 414,468,501	△ 413,683,501	0	△ 785,000	△ 8.5	△ 0.2

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	1,601,521,000	884,542,145	65,336,000	651,642,855	55.2	28,466,704
R4	2,025,600,000	1,292,317,696	136,221,000	597,061,304	63.8	34,374,654
増減	△ 424,079,000	△ 407,775,551	△ 70,885,000	54,581,551	△ 8.6	△ 5,907,950

- ① 収入済額は 9 億 1,301 万円で、その主なものは、市場使用料 3 億 7,028 万円、市場事業債 1 億 9,790 万円及び一般会計繰入金 1 億 7,629 万円である。  
収入済額は、前年度と比べ 4 億 1,368 万円(31.2%)減少した。  
これは主として、対象事業費の減により卸売市場施設整備事業債が減少したことによるものである。  
収入未済額は 652 万円で、前年度と比べ 79 万円(10.7%)減少した。
- ② 支出済額は 8 億 8,454 万円で、中央卸売市場の管理費である。  
支出済額は、前年度と比べ 4 億 778 万円(31.6%)減少した。  
これは主として、中央卸売市場再整備事業費が減少したことによる。
- ③ 実質収支額は、歳入歳出差引額の 2,847 万円から翌年度に繰り越すべき財源 4 万円を引いた 2,843 万円で、前年度と比べ 592 万円(17.2%)減少した。

## コ 奈良県公債管理特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	146,609,000,000	146,434,162,338	146,434,162,338	0	0	99.9	100.0
R4	159,857,000,000	159,670,104,062	159,670,104,062	0	0	99.9	100.0
増減	△ 13,248,000,000	△ 13,235,941,724	△ 13,235,941,724	0	0	0.0	0.0

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	146,609,000,000	146,434,162,338	0	174,837,662	99.9	0
R4	159,857,000,000	159,670,104,062	0	186,895,938	99.9	0
増減	△ 13,248,000,000	△ 13,235,941,724	0	△ 12,058,276	0.0	0

① 収入済額は 1,464 億 3,416 万円で、その主なものは、一般会計繰入金 770 億 4,537 万円及び借換債 561 億 9,960 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 132 億 3,594 万円(8.3%)減少した。

これは主として、借換債の発行が減少したことによるものである。

② 支出済額は 1,464 億 3,416 万円で、その主なものは、県債償還元金 1,345 億 5,880 万円及び利子 37 億 5,381 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 132 億 3,594 万円(8.3%)減少した。

これは主として、県債償還元金が減少したことによるものである。

## サ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	73,100,000	1,683,759,667	1,533,050,908	82,500	150,626,259	2,097.2	91.0
R4	73,200,000	1,592,652,822	1,441,076,419	0	151,576,403	1,968.7	90.5
増減	△ 100,000	91,106,845	91,974,489	82,500	△ 950,144	128.5	0.5

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	73,100,000	51,732,000	0	21,368,000	70.8	1,481,318,908
R4	73,200,000	51,372,000	0	21,828,000	70.2	1,389,704,419
増減	△ 100,000	360,000	0	△ 460,000	0.6	91,614,489

- ① 収入済額は 15 億 3,305 万円で、その主なものは、繰越金 13 億 8,970 万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入 1 億 4,328 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 9,197 万円 (6.4%) 増加した。

これは主として、令和 4 年度からの繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額は 8 万円で、皆増した。

収入未済額は 1 億 5,063 万円で、前年度と比べ 95 万円 (0.6%) 減少した。

- ② 支出済額は 5,173 万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ 36 万円 (0.7%) 増加した。

## シ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	7,600,400,000	7,497,823,518	7,497,823,518	0	0	98.7	100.0
R4	8,908,700,000	8,651,909,128	8,651,909,128	0	0	97.1	100.0
増減	△ 1,308,300,000	△ 1,154,085,610	△ 1,154,085,610	0	0	1.6	0.0

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	7,600,400,000	7,497,823,518	0	102,576,482	98.7	0
R4	8,908,700,000	8,651,909,128	0	256,790,872	97.1	0
増減	△ 1,308,300,000	△ 1,154,085,610	0	△ 154,214,390	1.6	0

- ① 収入済額は74億9,782万円で、その主なものは、一般会計繰入金33億9,081万円、貸付金元利収入30億811万円及び病院機構貸付事業債10億9,890万円である。  
収入済額は、前年度と比べ11億5,409万円(13.3%)減少した。  
これは主として、病院機構貸付事業債が減少したことによるものである。
- ② 支出済額は74億9,782万円で、その内訳は、病院機構運営費33億9,081万円、病院機構公債費30億811万円及び病院機構整備費10億9,890万円である。  
支出済額は、前年度と比べ11億5,409万円(13.3%)減少した。  
これは主として、旧奈良県総合医療センター建物除却等整備費貸付金が減少したことによるものである。

## ス 奈良県国民健康保険事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R5	132,682,997,000	131,192,697,103	131,192,697,103	0	0	98.9	100.0
R4	134,710,532,000	133,987,154,801	133,987,154,801	0	0	99.5	100.0
増減	△ 2,027,535,000	△ 2,794,457,698	△ 2,794,457,698	0	0	△ 0.6	0.0

### 歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R5	132,682,997,000	130,694,490,809	0	1,988,506,191	98.5	498,206,294
R4	134,710,532,000	132,936,666,504	0	1,773,865,496	98.7	1,050,488,297
増減	△ 2,027,535,000	△ 2,242,175,695	0	214,640,695	△ 0.2	△ 552,282,003

- ① 収入済額は 1,311 億 9,270 万円で、その主なものは、前期高齢者交付金 435 億 5,529 万円、福祉保険費負担金 416 億 3,281 万円及び福祉保険費国庫負担金 246 億 8,192 万円である。  
収入済額は、前年度と比べ 27 億 9,446 万円(2.1%)減少した。  
これは主として、前期高齢者交付金が増加したものの、繰越金、療養給付費等負担金及び国民健康保険財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。
- ② 支出済額は 1,306 億 9,449 万円で、その内訳は、国民健康保険運営費 1,302 億 7,465 万円及び国民健康保険総務費 4 億 1,984 万円である。  
支出済額は、前年度と比べ 22 億 4,218 万円(1.7%)減少した。  
これは主として、国民健康保険財政調整基金への積立金及び保険給付費等交付金普通交付金が減少したことによる。
- ③ 不用額は 19 億 8,851 万円で、その主なものは、国民健康保険運営費で 18 億 1,742 万円である。  
不用額は、前年度と比べ 2 億 1,464 万円(12.1%)増加した。
- ④ 実質収支額は 4 億 9,821 万円であり、前年度と比べ 5 億 5,228 万円(52.6%)減少した。

## 第 6 財 産 の 状 況

令和 5 年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	差引増減	
土 地	行政財産	24,031,082.61	147,754.45	155,466.61	△ 7,712.16	24,023,370.45
	普通財産	12,678,407.37	273,698.18	203,937.12	69,761.06	12,748,168.43
	計	36,709,489.98	421,452.63	359,403.73	62,048.90	36,771,538.88
建 物	行政財産	1,476,094.11	22,685.02	35,947.94	△ 13,262.92	1,462,831.19
	普通財産	114,323.01	41,201.64	43,120.27	△ 1,918.63	112,404.38
	計	1,590,417.12	63,886.66	79,068.21	△ 15,181.55	1,575,235.57
山 林	行政財産	9,158,306.96	38,574.96	38,574.96	0.00	9,158,306.96
	普通財産	45,234,673.38	0.00	0.00	0.00	45,234,673.38
	計	54,392,980.34	38,574.96	38,574.96	0.00	54,392,980.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	234,977.00	4,218.00	4,218.00	0.00	234,977.00
	普通財産	1,174,165.00	15,712.00	0.00	15,712.00	1,189,877.00
	計	1,409,142.00	19,930.00	4,218.00	15,712.00	1,424,854.00
動 産 (航空機)	行政財産	1	0	0	0	1
	普通財産	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	218,371.17	58.00	0.00	58.00	218,429.17
	普通財産	34,338,739.00	0.00	0.00	0.00	34,338,739.00
	計	34,557,110.17	58.00	0.00	58.00	34,557,168.17
物 権 (地役権)	行政財産	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
	普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
その他	無体財産権	10,848	1	5	△ 4	10,844
	有価証券 (株券)	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	35,703,286	963,800	0	963,800	36,667,086

(注 1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

(注 2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

- (増加) 御所 IC 産業集積地に係る買収地の買入れ 25,849.05 m<sup>2</sup>
- (減少) 公立大学法人奈良県立医科大学新キャンパス予定地の譲与 2,058.03 m<sup>2</sup>

#### (2) 建 物

- (増加) 藤の木学園の新築 536.37 m<sup>2</sup>
- (減少) 旧西の京高等学校校舎等を公立大学法人奈良県立大学へ現物出資 10,745.48 m<sup>2</sup>

#### (3) 出資による権利

- (増加) 公立大学法人奈良県立大学へ建物(クラブハウス、附属高等学校校舎等)の現物出資 9億 6,380 万円

## 2 物品及び債権

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
重要物品	点 3,955	点 231	点 331	点 △ 100	点 3,855	
債権	現金	67,012,243	3,609,436	6,552,380	△ 2,942,944	64,069,299

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 緊急医師確保修学資金貸付金	1億5,759万円
看護師等修学資金貸付金	3,929万円
(減少) 地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	17億4,448万円
公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金	2億5,232万円

## 3 基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和6年5月末 差引高	
		増	減	差引増減				
奈良県社会福祉施設等整備基金	現金	1,068,069	451,261	69,000	382,261	1,450,330	△ 508,000	942,330
奈良県競輪施設整備基金	現金	2,820,443	971,761	67,488	904,273	3,724,716	874,035	4,598,751
奈良県財政調整基金	有価証券	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
	現金	24,212,527	1,453,773	5,000,000	△ 3,546,227	20,666,300	0	20,666,300
奈良県債管理基金	有価証券	10,000,000	2,500,000	0	2,500,000	12,500,000	0	12,500,000
	現金	22,732,627	8,377,564	9,298,205	△ 920,641	21,811,986	2,025,746	23,837,732
奈良県地域振興基金	現金	10,875,874	301,280	0	301,280	11,177,154	0	11,177,154
奈良県環境保全基金	有価証券	199,900	0	199,900	△ 199,900	0	0	0
	現金	213,332	199,981	2,621	197,360	410,692	0	410,692
奈良県美術品等取得基金	動産	点 4	点 5	点 0	点 5	点 9	点 0	点 9
	現金	284,276	172	27,500	△ 27,328	256,948	0	256,948
奈良県庁舎等整備基金	有価証券	1,100,000	800,000	0	800,000	1,900,000	0	1,900,000
	現金	3,249,027	227,961	800,000	△ 572,039	2,676,988	220,000	2,896,988
奈良県長寿社会福祉社基金	有価証券	400,000	900,000	200,000	700,000	1,100,000	0	1,100,000
	現金	2,627,479	206,526	904,525	△ 697,999	1,929,480	△ 6,526	1,922,954
奈良県中山間ふるさと水と保全基金	有価証券	400,000	500,000	0	500,000	900,000	0	900,000
	現金	859,356	3,240	513,305	△ 510,065	349,291	△ 8,684	340,607

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和6年5月末 差引高	
		増	減	差引増減				
奈良県森林整備基金	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
奈良県住みよいくまの福祉まちづくり基金	現金	111,727	30	93,922	△ 93,892	17,835	△ 871	16,964
奈良県介護保険安定化基金	現金	909,505	202	0	202	909,707	0	909,707
奈良県地域活動支援基金	現金	210,512	35	9,092	△ 9,057	201,455	△ 11,598	189,857
奈良県産業廃棄物減量化等推進基金	現金	342,678	153,549	114,240	39,309	381,987	△ 83,117	298,870
奈良県退職手当平準化基金	現金	9,084,185	3,693	1,100,000	△ 1,096,307	7,987,878	0	7,987,878
奈良県森林環境保全基金	現金	529,921	383,641	261,676	121,965	651,886	△ 242,591	409,295
ふるさと奈良県応援基金	現金	23,039	210,480	80,174	130,306	153,345	△ 8,155	145,190
奈良県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	2,304,576	228,391	0	228,391	2,532,967	0	2,532,967
奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	有価証券	7,500,000	7,500,000	0	7,500,000	15,000,000	0	15,000,000
	現金	30,461,529	1,152,510	7,500,000	△ 6,347,490	24,114,039	0	24,114,039
奈良県安心こども基金	現金	1,316,667	209	134,527	△ 134,318	1,182,349	△ 86,372	1,095,977
奈良県森林整備加速化・林業再生基金	現金	0	93,333	93,333	0	0	93,333	93,333
災害救助基金	動産	69,753	3,750	64,765	△ 61,015	8,738	0	8,738
	現金	466,027	58,828	968	57,860	523,887	0	523,887
奈良県用品調達基金	動産	4,765	15,498	16,078	△ 580	4,185	0	4,185
	現金	5,235	8,941	8,361	580	5,815	0	5,815
奈良県協働推進基金	現金	8,993	4,595	1,319	3,276	12,269	△ 4,927	7,342
奈良県国際交流基金	現金	1,403,484	379	0	379	1,403,863	0	1,403,863
奈良県地域包括ケア推進基金	現金	618,334	597	27,227	△ 26,630	591,704	△ 11,680	580,024
奈良県地域・経済活性化基金	有価証券	0	7,200,000	0	7,200,000	7,200,000	0	7,200,000
	現金	47,503,857	2,681,306	7,200,000	△ 4,518,694	42,985,163	32,800	43,017,963

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和6年5月末 差引高	
		増	減	差引増減				
奈良公園観光 地域活性化基金	現金 8,681	10,204	2,915	7,289	15,970	△ 5,959	10,011	
奈良県農地中間管理 事業等推進基金	現金 35,340	5	9,007	△ 9,002	26,338	△ 3,532	22,806	
奈良県地域医療介護 総合確保基金	現金 6,166,138	1,304,212	3,166,223	△ 1,862,011	4,304,127	△ 1,796,493	2,507,634	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金 1,616	533	1,515	△ 982	634	△ 532	102	
奈良県国民健康保険 財政安定化基金	現金 2,632,432	584	387,340	△ 386,756	2,245,676	0	2,245,676	
奈良県文化芸術 振興奨学金基金	現金 5,049	1	0	1	5,050	0	5,050	
奈良県国民健康保険 財政調整基金	現金 4,910,285	322,436	832,397	△ 509,961	4,400,324	△ 6,262	4,394,062	
奈良県森林環境 整備促進基金	現金 101,488	119,873	111,487	8,386	109,874	△ 77,086	32,788	
奈良県新型 コロナウイルス 感染症対策基金	現金 40,414	4,015	44,429	△ 40,414	0	0	0	
奈良県新型コロナウイルス 感染症対応 中小企業金融支援基金	現金 13,002,500	6,003,511	0	6,003,511	19,006,011	△ 5,257,439	13,748,572	
奈良県公立学校情報機 器等整備基金	現金 0	0	0	0	0	793,868	793,868	
合 計	現金	193,097,270	24,939,612	37,862,796	△ 12,923,184	180,174,086	△ 4,080,042	176,094,044
	有価 証券	19,599,900	24,400,000	399,900	24,000,100	43,600,000	0	43,600,000
		点	点	点	点	点	点	点
	動産	69,757	3,755	64,765	△ 61,010	8,747	0	8,747
		4,765	15,498	16,078	△ 580	4,185	0	4,185

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 奈良県公立学校情報機器等整備基金

(廃止) 奈良県新型コロナウイルス感染症対策基金

# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額 .....	53
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） .....	55
付表 3	一般財源の状況（一般会計） .....	56
付表 4	県税の収入状況 .....	57
付表 5	県債の状況 .....	59
付表 6	一般会計歳出決算額 .....	61
付表 7	特別会計歳入決算額 .....	63
付表 8	特別会計歳出決算額 .....	63

## 一 般 会 計

区 分 款 別		予 算			現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	調 定 額 (B)
1	県 税	円 124,800,000,000	円 2,390,000,000	円 0	円 127,190,000,000	円 129,582,483,265
2	地 方 消 費 税 金 清 算	60,183,000,000	△2,300,000,000	0	57,883,000,000	57,845,856,216
3	地 方 譲 与 税	24,830,000,000	1,200,000,000	0	26,030,000,000	26,702,816,000
4	地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	0	0	800,000,000	825,104,000
5	地 方 交 付 税	167,900,000,000	14,160,028,000	0	182,060,028,000	182,547,827,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000	253,511,000
7	分 担 金 担 及 び 負 担 金	745,004,000	334,918,000	528,141,000	1,608,063,000	1,168,646,136
8	使 用 料 及 び 手 数 料	7,137,865,000	0	0	7,137,865,000	6,952,501,410
9	国 庫 支 出 金	56,998,316,000	29,049,519,000	40,419,530,000	126,467,365,000	81,663,285,423
10	財 産 収 入	1,446,434,000	0	0	1,446,434,000	628,037,374
11	寄 附 金	195,398,000	1,247,000	0	196,645,000	127,878,650
12	繰 入 金	28,224,606,000	866,842,000	0	29,091,448,000	9,275,908,476
13	繰 越 金	500,000,000	2,305,844,000	3,187,347,000	5,993,191,000	5,993,191,267
14	諸 収 入	13,763,377,000	371,512,000	222,856,000	14,357,745,000	14,467,587,318
15	県 債	45,095,000,000	10,518,400,000	11,284,700,000	66,898,100,000	37,957,009,000
合 計		532,919,000,000	58,898,310,000	55,642,574,000	647,459,884,000	555,991,642,535

(注)収入済額の構成比及び前年度収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に 対する増減額	前年度収入 済額に対する 増減率
金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 比	調 定 額 に 対 する 率			金 額	構成比		
(C)		(C) / (A)	(C) / (B)	(D)	(E) = (B) - (C) - (D)	(F)			
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
127,795,133,724	23.2	100.5	98.6	88,488,860	1,698,860,681	125,751,018,314	20.7	2,044,115,410	1.6
57,845,856,216	10.5	99.9	100.0	0	0	58,216,831,299	9.6	△ 370,975,083	△ 0.6
26,702,816,000	4.8	102.6	100.0	0	0	26,599,172,000	4.4	103,644,000	0.4
825,104,000	0.1	103.1	100.0	0	0	867,918,000	0.1	△ 42,814,000	△ 4.9
182,547,827,000	33.1	100.3	100.0	0	0	180,067,170,000	29.6	2,480,657,000	1.4
253,511,000	0.0	84.5	100.0	0	0	284,419,000	0.0	△ 30,908,000	△ 10.9
1,133,794,036	0.2	70.5	97.0	4,730,170	30,121,930	1,386,542,250	0.2	△ 252,748,214	△ 18.2
6,772,486,964	1.2	94.9	97.4	728,545	179,285,901	6,984,692,655	1.1	△ 212,205,691	△ 3.0
81,663,285,423	14.8	64.6	100.0	0	0	143,264,650,634	23.6	△ 61,601,365,211	△ 43.0
628,037,374	0.1	43.4	100.0	0	0	925,457,825	0.2	△ 297,420,451	△ 32.1
127,878,650	0.0	65.0	100.0	0	0	247,323,562	0.0	△ 119,444,912	△ 48.3
9,275,908,476	1.7	31.9	100.0	0	0	5,702,500,460	0.9	3,573,408,016	62.7
5,993,191,267	1.1	100.0	100.0	0	0	3,427,294,578	0.6	2,565,896,689	74.9
12,078,087,583	2.2	84.1	83.5	37,644,963	2,351,854,772	11,923,057,401	2.0	155,030,182	1.3
37,957,009,000	6.9	56.7	100.0	0	0	42,244,364,000	6.9	△ 4,287,355,000	△ 10.1
551,599,926,713	100	85.2	99.2	131,592,538	4,260,123,284	607,892,411,978	100	△ 56,292,485,265	△ 9.3

付表 2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	令和5年度 収入済額 (A)	令和4年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					令和5年度	令和4年度	増減	
自 主 財 源	県 税	円 127,795,133,724	円 125,751,018,314	円 2,044,115,410	% 1.6	% 23.2	% 20.7	% 2.5
	地 方 消 費 税 金 清 算	57,845,856,216	58,216,831,299	△ 370,975,083	△ 0.6	10.5	9.6	0.9
	分 担 金 及 び 金 担	1,133,794,036	1,386,542,250	△ 252,748,214	△ 18.2	0.2	0.2	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,772,486,964	6,984,692,655	△ 212,205,691	△ 3.0	1.2	1.1	0.1
	財 産 収 入	628,037,374	925,457,825	△ 297,420,451	△ 32.1	0.1	0.2	△ 0.1
	寄 附 金	127,878,650	247,323,562	△ 119,444,912	△ 48.3	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	9,275,908,476	5,702,500,460	3,573,408,016	62.7	1.7	0.9	0.8
	繰 越 金	5,993,191,267	3,427,294,578	2,565,896,689	74.9	1.1	0.6	0.5
	諸 収 入	12,078,087,583	11,923,057,401	155,030,182	1.3	2.2	2.0	0.2
	計	221,650,374,290	214,564,718,344	7,085,655,946	3.3	40.2	35.3	4.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,702,816,000	26,599,172,000	103,644,000	0.4	4.8	4.4	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	825,104,000	867,918,000	△ 42,814,000	△ 4.9	0.1	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	182,547,827,000	180,067,170,000	2,480,657,000	1.4	33.1	29.6	3.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	253,511,000	284,419,000	△ 30,908,000	△ 10.9	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	81,663,285,423	143,264,650,634	△ 61,601,365,211	△ 43.0	14.8	23.6	△ 8.8
	県 債	37,957,009,000	42,244,364,000	△ 4,287,355,000	△ 10.1	6.9	6.9	0.0
	計	329,949,552,423	393,327,693,634	△ 63,378,141,211	△ 16.1	59.8	64.7	△ 4.9
合 計	551,599,926,713	607,892,411,978	△ 56,292,485,265	△ 9.3	100	100		

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

付表 3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和 5 年度	令和 4 年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1 県 税	127,795,134	127,795,134	125,751,018	125,751,018	2,044,116	1.6	31.2	31.0
2 地 方 消 費 税 金 清 算	57,845,856	57,845,856	58,216,831	58,216,831	△ 370,975	△ 0.6	14.1	14.4
3 地 方 譲 与 税	26,702,816	26,702,816	26,599,172	26,599,172	103,644	0.4	6.5	6.6
4 地 方 特 例 交 付 金	825,104	825,104	867,918	867,918	△ 42,814	△ 4.9	0.2	0.2
5 地 方 交 付 税	182,547,827	182,547,827	180,067,170	180,067,170	2,480,657	1.4	44.6	44.4
6 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	253,511	253,511	284,419	284,419	△ 30,908	△ 10.9	0.1	0.1
7 分 担 金 担 及 び 金 負 担	1,133,794	0	1,386,542	1	△ 1	皆減	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 料 手 数	6,772,487	859,807	6,984,693	842,361	17,446	2.1	0.2	0.2
9 国 庫 支 出 金	81,663,285	2,565,646	143,264,651	592,396	1,973,250	333.1	0.6	0.1
10 財 産 収 入	628,037	85,294	925,458	84,935	359	0.4	0.0	0.0
11 寄 附 金	127,879	2,000	247,324	2,000	0	0.0	0.0	0.0
12 繰 入 金	9,275,908	57,296	5,702,500	22,640	34,656	153.1	0.0	0.0
13 繰 越 金	5,993,191	2,921,178	3,427,295	1,349,394	1,571,784	116.5	0.7	0.3
14 諸 収 入	12,078,088	5,055,309	11,923,057	5,215,406	△ 160,097	△ 3.1	1.2	1.3
15 県 債	37,957,009	2,240,109	42,244,364	5,603,164	△ 3,363,055	△ 60.0	0.5	1.4
16 うち臨時財政 対 策 債	2,240,109	2,240,109	5,597,464	5,597,464	△ 3,357,355	△ 60.0	0.5	1.4
合 計	551,599,927	409,756,887	607,892,412	405,498,825	4,258,062	1.1	100	100
うち主要な一般財源 (1～5、16)		397,956,846		397,099,573	857,273	0.2	97.1	97.9

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 一般財源とは、用途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

# 県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	
県民税		個人	48,213,000,000	48,755,972,393	1,132,299,576	49,888,271,969	48,706,453,274
		法人	2,393,000,000	2,303,484,300	20,070,334	2,323,554,634	2,302,662,309
		利子割	158,000,000	139,022,253	0	139,022,253	139,022,253
		配当割	4,324,000,000	3,925,996,778	0	3,925,996,778	3,925,996,778
		株式所得等割	4,276,000,000	4,302,347,067	0	4,302,347,067	4,302,347,067
事業税		個人	1,542,000,000	1,555,148,100	10,424,020	1,565,572,120	1,551,670,898
		法人	21,118,000,000	21,828,100,500	134,630,490	21,962,730,990	21,824,956,653
		地方消費税	17,708,000,000	17,488,559,048	0	17,488,559,048	17,488,559,048
		不動産取得税	2,309,000,000	2,291,117,000	47,703,602	2,338,820,602	2,284,396,623
		たばこ税	1,250,000,000	1,268,707,250	19,872	1,268,727,122	1,268,707,250
		ゴルフ場利用税	871,000,000	852,257,494	2,500,000	854,757,494	854,757,494
		軽油引取税	6,628,000,000	6,560,761,279	200,053,387	6,760,814,666	6,561,454,096
自動車税		環境性能割	1,520,000,000	1,545,527,500	18,800	1,545,546,300	1,545,546,300
		種別割	14,725,000,000	14,747,700,650	98,797,215	14,846,497,865	14,739,505,721
		鉦 区 税	1,000,000	680,000	0	680,000	680,000
		狩 猟 税	11,000,000	11,041,800	0	11,041,800	11,041,800
		産業廃棄物税	143,000,000	158,270,860	0	158,270,860	158,270,860
旧法による税		軽油引取税	0	0	72,166,397	72,166,397	0
		自動車取得税	0	129,105,300	0	129,105,300	129,105,300
		計	127,190,000,000	127,863,799,572	1,718,683,693	129,582,483,265	127,795,133,724

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

# 収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す 増 減 率 (G)/(F)
構成比	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
38.1	97.6	74,817,313	1,107,001,382	47,834,515,512	871,937,762	1.8
1.8	99.1	667,728	20,224,597	2,543,255,117	△ 240,592,808	△ 9.5
0.1	100.0	0	0	153,842,442	△ 14,820,189	△ 9.6
3.1	100.0	0	0	3,416,738,288	509,258,490	14.9
3.4	100.0	0	0	2,395,852,456	1,906,494,611	79.6
1.2	99.1	0	13,901,222	1,485,352,917	66,317,981	4.5
17.1	99.4	4,344,436	133,429,901	22,840,179,393	△ 1,015,222,740	△ 4.4
13.7	100.0	0	0	17,848,233,205	△ 359,674,157	△ 2.0
1.8	97.7	1,245,926	53,178,053	2,228,202,966	56,193,657	2.5
1.0	100.0	0	19,872	1,264,322,087	4,385,163	0.3
0.7	100.0	0	0	874,783,702	△ 20,026,208	△ 2.3
5.1	97.1	0	199,360,570	6,565,623,567	△ 4,169,471	△ 0.1
1.2	100.0	0	0	1,222,356,400	323,189,900	26.4
11.5	99.3	7,413,457	99,578,687	14,877,165,162	△ 137,659,441	△ 0.9
0.0	100.0	0	0	680,000	0	0.0
0.0	100.0	0	0	11,282,700	△ 240,900	△ 2.1
0.1	100.0	0	0	159,632,680	△ 1,361,820	△ 0.9
0.0	0.0	0	72,166,397	313,320	△ 313,320	皆減
0.1	100.0	0	0	28,686,400	100,418,900	350.1
100	98.6	88,488,860	1,698,860,681	125,751,018,314	2,044,115,410	1.6

# 県 債 の

区 分		令和4年度末 残 高 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	千円 500,969,035	千円 34,962,700	千円 39,232,081	千円 496,699,654
	(1) 公 共 事 業 等 債	275,104,975	18,040,700	16,770,691	276,374,984
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	191,172,981	11,423,600	21,376,776	181,219,805
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,956,381	146,200	229,037	5,873,544
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,187,159	260,400	329,894	5,117,665
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,972,164	0	478,796	1,493,368
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	32,475	0	10,825	21,650
	(7) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	21,542,900	5,091,800	36,062	26,598,638
2	災 害 復 旧 事 業 債	10,302,920	1,267,300	1,528,245	10,041,975
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,704,123	825,800	421,107	3,108,816
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,598,797	441,500	1,107,138	6,933,159
3	減 収 補 て ん 債	6,928,078	0	787,423	6,140,655
4	退 職 手 当 債	1,325,700	0	824,500	501,200
5	減 税 補 て ん 債	7,890,730	0	1,545,392	6,345,338
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	227,570	0	41,372	186,198
7	臨 時 財 政 対 策 債	383,330,648	2,240,109	25,937,603	359,633,154

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

# 状 況

区 分		令和4年度末 残 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末 残 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 6,734,064	千円 207,000	千円 247,560	千円 6,693,504
	(1) 流域下水道事業債	46,118	0	10,095	36,023
	(2) 市場事業債	2,151,973	197,900	36,449	2,313,424
	(3) 公有林整備事業債	4,311,324	9,100	104,374	4,216,050
	(4) 駐車場事業債	23,519	0	6,974	16,545
	(5) 草地開発事業債	201,130	0	89,668	111,462
9	附 属 病 院 事 業 債	24,868,091	762,100	3,254,572	22,375,619
10	病 院 機 構 事 業 債	36,878,714	1,098,900	2,843,377	35,134,237
11	病 院 事 業 債	10,221	0	593	9,628
12	そ の 他 特 別 債	4,548,492	22,500	523,613	4,047,379
	(1) 中小企業高度化資金債	1,449,265	22,500	97,271	1,374,494
	(2) 母子福祉資金債	497,241	0	73,020	424,221
	(3) 父子福祉資金債	1,123	0	167	956
	(4) 寡婦福祉資金債	73,566	0	10,801	62,765
	(5) 農業改良資金債	8,550	0	3,800	4,750
	(6) 地方道路整備資金債	2,518,747	0	338,554	2,180,193
13	上 水 道 事 業 債	11,462,849	12,100	1,588,977	9,885,972
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,056,367	0	188,951	1,867,416
	一 般 会 計 小 計	931,467,392	37,957,009	72,061,002	897,363,399
	特 別 会 計 小 計	66,066,087	2,615,700	6,483,257	62,198,529
	合 計	997,533,479	40,572,709	78,544,259	959,561,929

区分 款別		予 算 現 額				計 (A)
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
		円	円	円	円	円
1	議会費	1,182,985,000	10,113,000	0	0	1,193,098,000
2	総務費	23,881,862,000	6,012,726,000	1,742,095,000	28,000,000	31,664,683,000
3	文化・教育・ くらし創造費	40,345,223,000	1,541,077,000	2,238,302,000	0	44,124,602,000
4	福祉保険費	81,639,459,000	8,117,621,000	5,603,907,000	3,600,000	95,364,587,000
5	医療政策費	14,212,867,000	7,112,081,000	15,685,783,000	73,900,000	37,084,631,000
6	水循環・森林・ 景観環境費	7,635,045,000	2,236,554,000	1,468,979,000	0	11,340,578,000
7	雇用政策費	1,335,360,000	2,085,216,000	57,000,000	0	3,477,576,000
8	食と農の振興費	8,548,046,000	1,447,691,000	1,878,573,000	0	11,874,310,000
9	産業・観光振 興費	15,261,225,000	2,593,515,000	2,348,000,000	12,500,000	20,215,240,000
10	県土マネジメント費	63,639,468,000	23,663,102,000	20,956,701,000	17,000,000	108,276,271,000
11	警察費	29,937,918,000	450,012,000	186,803,000	0	30,574,733,000
12	教育費	110,252,899,000	2,391,188,000	645,408,000	0	113,289,495,000
13	災害復旧費	1,818,275,000	1,959,414,000	2,831,023,000	0	6,608,712,000
14	公債費	78,041,668,000	△ 690,000,000	0	0	77,351,668,000
15	諸支出金	54,986,700,000	△ 32,000,000	0	0	54,954,700,000
16	予備費	200,000,000	0	0	△ 135,000,000	65,000,000
合 計		532,919,000,000	58,898,310,000	55,642,574,000	0	647,459,884,000

(注) 支出済額の構成比及び前年度支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額	前年度支出済 額に対する 増減率
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対する執行率			金 額	構 成 比		
(B)		(B) / (A)	(C)	(A) - (B) - (C)	(D)		(B) - (D)	((B - (D)) / (D))
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,061,391,571	0.2	89.0	0	131,706,429	1,018,567,682	0.2	42,823,889	4.2
25,139,441,822	4.6	79.4	924,644,000	5,600,597,178	25,208,479,035	4.2	△ 69,037,213	△ 0.3
33,583,120,004	6.2	76.1	1,527,000,000	9,014,481,996	33,742,379,989	5.6	△ 159,259,985	△ 0.5
86,892,503,332	16.0	91.1	2,072,425,000	6,399,658,668	96,934,961,998	16.1	△ 10,042,458,666	△ 10.4
22,953,260,737	4.2	61.9	597,328,000	13,534,042,263	58,072,420,793	9.6	△ 35,119,160,056	△ 60.5
8,093,993,658	1.5	71.4	1,802,812,000	1,443,772,342	7,542,391,927	1.3	551,601,731	7.3
2,629,430,906	0.5	75.6	100,000,000	748,145,094	1,308,006,056	0.2	1,321,424,850	101.0
8,610,200,803	1.6	72.5	1,607,625,000	1,656,484,197	9,354,479,413	1.6	△ 744,278,610	△ 8.0
16,171,508,924	3.0	80.0	1,386,263,000	2,657,468,076	28,463,750,036	4.7	△ 12,292,241,112	△ 43.2
70,141,117,062	12.9	64.8	22,167,921,000	15,967,232,938	69,848,431,694	11.6	292,685,368	0.4
29,693,560,664	5.5	97.1	0	881,172,336	29,516,507,683	4.9	177,052,981	0.6
105,977,125,597	19.5	93.5	285,990,000	7,026,379,403	102,686,522,506	17.1	3,290,603,091	3.2
1,805,418,491	0.3	27.3	634,701,000	4,168,592,509	5,011,517,913	0.8	△ 3,206,099,422	△ 64.0
77,128,546,964	14.2	99.7	0	223,121,036	79,773,258,619	13.3	△ 2,644,711,655	△ 3.3
54,326,829,505	10.0	98.9	0	627,870,495	53,417,545,367	8.9	909,284,138	1.7
0	0.0	0.0	0	65,000,000	0	0.0	0	—
544,207,450,040	100	84.1	33,106,709,000	70,145,724,960	601,899,220,711	100	△ 57,691,770,671	△ 9.6

付表 7

## 特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
	円	円	円	円	円
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	23,029,000,000	0	0	23,029,000,000	18,964,064,463
県営競輪事業費	32,215,000,000	0	0	32,215,000,000	29,219,425,947
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	219,000,000	0	0	219,000,000	245,719,594
母子父子寡婦福祉資金貸付金	250,800,000	0	0	250,800,000	497,893,728
農業改良資金貸付金	18,100,000	0	0	18,100,000	24,120,583
中小企業振興資金貸付金	445,000,000	0	0	445,000,000	2,506,277,672
証 紙 収 入	2,839,000,000	290,000,000	0	3,129,000,000	2,933,890,928
林業改善資金貸付金	195,300,000	0	0	195,300,000	294,152,160
中央卸売市場事業費	1,465,300,000	0	136,221,000	1,601,521,000	919,532,278
公 債 管 理	147,109,000,000	△ 500,000,000	0	146,609,000,000	146,434,162,338
育成奨学金貸付金	73,100,000	0	0	73,100,000	1,683,759,667
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,590,000,000	10,400,000	0	7,600,400,000	7,497,823,518
国民健康保険事業費	128,300,000,000	4,382,997,000	0	132,682,997,000	131,192,697,103
合 計	343,748,600,000	4,183,397,000	136,221,000	348,068,218,000	342,413,519,979

付表 8

## 特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
	円	円	円	円	円
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	23,029,000,000	0	0	0	23,029,000,000
県営競輪事業費	32,215,000,000	0	0	0	32,215,000,000
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	219,000,000	0	0	0	219,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	250,800,000	0	0	0	250,800,000
農業改良資金貸付金	18,100,000	0	0	0	18,100,000
中小企業振興資金貸付金	445,000,000	0	0	0	445,000,000
証 紙 収 入	2,839,000,000	290,000,000	0	0	3,129,000,000
林業改善資金貸付金	195,300,000	0	0	0	195,300,000
中央卸売市場事業費	1,465,300,000	0	136,221,000	0	1,601,521,000
公 債 管 理	147,109,000,000	△ 500,000,000	0	0	146,609,000,000
育成奨学金貸付金	73,100,000	0	0	0	73,100,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	7,590,000,000	10,400,000	0	0	7,600,400,000
国民健康保険事業費	128,300,000,000	4,382,997,000	0	0	132,682,997,000
合 計	343,748,600,000	4,183,397,000	136,221,000	0	348,068,218,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に対する増減額 (G)=(C)-(F)	前年度収入済額に対する増減率 (G)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調定額に対する率 (C)/(B)			増 減 額 (E) = (C)-(A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
18,964,064,463	5.6	100.0	0	0	△ 4,064,935,537	△ 17.7	12,196,625,081	6,767,439,382	55.5
29,219,425,947	8.6	100.0	0	0	△ 2,995,574,053	△ 9.3	27,776,671,990	1,442,753,957	5.2
245,718,594	0.1	100.0	0	1,000	26,718,594	12.2	200,663,967	45,054,627	22.5
398,612,494	0.1	80.1	0	99,281,234	147,812,494	58.9	354,758,313	43,854,181	12.4
19,625,183	0.0	81.4	0	4,495,400	1,525,183	8.4	25,194,163	△ 5,568,980	△ 22.1
1,261,924,508	0.4	50.4	0	1,244,353,164	816,924,508	183.6	1,305,746,533	△ 43,822,025	△ 3.4
2,933,890,928	0.9	100.0	0	0	△ 195,109,072	△ 6.2	2,878,446,857	55,444,071	1.9
294,152,160	0.1	100.0	0	0	98,852,160	50.6	288,409,076	5,743,084	2.0
913,008,849	0.3	99.3	0	6,523,429	△ 688,512,151	△ 43.0	1,326,692,350	△ 413,683,501	△ 31.2
146,434,162,338	43.0	100.0	0	0	△ 174,837,662	△ 0.1	159,670,104,062	△ 13,235,941,724	△ 8.3
1,533,050,908	0.4	91.0	82,500	150,626,259	1,459,950,908	1,997.2	1,441,076,419	91,974,489	6.4
7,497,823,518	2.2	100.0	0	0	△ 102,576,482	△ 1.3	8,651,909,128	△ 1,154,085,610	△ 13.3
131,192,697,103	38.5	100.0	0	0	△ 1,490,299,897	△ 1.1	133,987,154,801	△ 2,794,457,698	△ 2.1
340,908,156,993	100.0	99.6	82,500	1,505,280,486	△ 7,160,061,007	△ 2.1	350,103,452,740	△ 9,195,295,747	△ 2.6

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額に対する増減額 (E)=(B)-(D)	前年度支出済額に対する増減率 (E)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予算現額に対する執行率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
18,964,064,463	5.6	82.3	0	4,064,935,537	12,196,625,081	6,767,439,382	55.5
29,068,749,336	8.6	90.2	0	3,146,250,664	27,626,473,499	1,442,275,837	5.2
193,430,212	0.1	88.3	0	25,569,788	174,014,823	19,415,389	11.2
172,986,687	0.1	69.0	0	77,813,313	68,874,655	104,112,032	151.2
8,820,764	0.0	48.7	0	9,279,236	14,520,235	△ 5,699,471	△ 39.3
161,190,434	0.0	36.2	0	283,809,566	254,376,212	△ 93,185,778	△ 36.6
2,740,631,246	0.8	87.6	0	388,368,754	2,682,212,116	58,419,130	2.2
93,364,636	0.0	47.8	0	101,935,364	93,377,110	△ 12,474	△ 0.0
884,542,145	0.3	55.2	65,336,000	651,642,855	1,292,317,696	△ 407,775,551	△ 31.6
146,434,162,338	43.5	99.9	0	174,837,662	159,670,104,062	△ 13,235,941,724	△ 8.3
51,732,000	0.0	70.8	0	21,368,000	51,372,000	360,000	0.7
7,497,823,518	2.2	98.7	0	102,576,482	8,651,909,128	△ 1,154,085,610	△ 13.3
130,694,490,809	38.8	98.5	0	1,988,506,191	132,936,666,504	△ 2,242,175,695	△ 1.7
336,965,988,588	100	96.8	65,336,000	11,036,893,412	345,712,843,121	△ 8,746,854,533	△ 2.5



美術品等取得基金及び  
用品調達基金運用状況



## 第 1 審査の方法

令和5年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、奈良県監査基準（令和2年3月10日決定）に準拠し、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。

### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
不 動 産	0	0	0	0
動 産	92,271,000	27,500,000	0	119,771,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	284,276,142	171,447	27,500,000	256,947,589
合 計	376,547,142	27,671,447	27,500,000	376,718,589

奈良県美術品等取得基金の令和5年度末の現在高は3億7,672万円で、前年度末現在高に比べ17万円増加した。

動産の増加2,750万円及び現金の減少2,750万円は、美術品5点を購入したことによるものであり、現金の増加17万円は、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

#### ○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
不 動 産	0	0	0	0
動 産	4,765,437	15,497,928	16,078,250	4,185,115
有価証券	0	0	0	0
現 金	5,234,563	8,941,221	8,360,899	5,814,885
合 計	10,000,000	24,439,149	24,439,149	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和5年度末の現在高は、1,000万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。